

原子力産業新聞

2006年3月2日
平成18年(第2321号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

米GNEPに協力方針示す

UREX+法開発など

経済産業省は二月二十四日、東京・港区で総合資源エネルギー調査会の原子力部会第八回会合を開催、先頃米国が発表した「国際原子力エネルギー・パートナーシップ(GNEP)」の概要と背景を報告し、我が国が同構想に協力していく姿勢を示した。また日本原子力研究開発機構が高速増殖炉サイクルにかかわる国際協力戦略を報告、殿塚理事長は世界の開発テンポが急速化していることから、国際協力と競争の中で「グローバル・スタンダード」となる技術開発を行いたい」との決意を示した。

GNEPについて経産省の柳瀬唯夫・原子力政策課長は、原子力発電を「核燃料サイクル」と「単なる原子力発電」の二極に分ける新たな国際枠組みの提案だと総括。米、日、仏、英、露、中等を本構想の「パートナーシップ」とし、これらの国は先進的再処理及び高速炉を開発・利用する一方、これ以外の国は、濃縮・再処理技術獲得を放棄することにより、

同構想について、政府の関係三省・一府が二月七日に共同で「見解」を発表。GNEPを評価した後で、わが国が「今後、どのような貢献ができるか」という観点「から対応策等の検討を行う」としたことも併せて紹介された。次に原子力機構の殿塚理事長が、

各社プル計画が着実に進展

伊方2次審査終了へ、浜岡は地元容認

九州電力が、玄海原子力発電所3号機に続く、四国電力・伊方原子力発電所3号機、中部電力・浜岡原子力発電所4号機など、のプルサーマル計画が、着実に進展している。伊方では原子力安全委員会の審査が安全なことを基本

的に了承。浜岡は地元四市が国の許可申請の容認で合意した。原子力安全委員会の原子力発電所安全審査(会長は中村滋・東大名誉教授)は、一日、第百九十四回会合を開催、同審査会の下に設置された第一〇部会が「安全性は確保できる」との報告を取りまとめた伊方3号機のプルサーマル計画について、同報告を基本的に承認した。今月七日に開催予定の次会合で、一部分かり易い表現などの修正を加えた報告書を了承する見通し。石川知事は、地元の了解

GNEPで文科省も意見交換

一方、GNEPなど核燃料サイクルで新たな国際秩序の確立を視野に入れる構想も出現。わが国は「核不拡散抵抗性の高い核燃料サイクル技術」を、国際協力を通じて合意を形成しつつ開発し、早期に実用化を図ることが重要」と強調、今後五年間に、米国が検討している先進型再処理法のUREX+法など、米国等との協力による開発が必要だと述べた。

委員からは、「欧米やアジアで原子力開発への熱意が高まり、二三年前とは大きく異なってきた。この流れの中で日本が役割を担っていくことが重要(内山委員)」、「FBR研究開発では国が主導すべき(伊藤委員)」、「もんじゅ再開でも、米GNEPや仏の視点を踏まえたものになっておらず、日本のビジョンと予算の裏付けが心配だ(秋元委員)」、「諸外国では国が研究開発を引っ張っており、特許の研究開発へのシフトを進めるべき(児嶋委員)」、「日本は従来自主開発路線だったが、母屋を空けてでも新しい家をつくるのか。コミットしないと日本の技術が有効に使われない(末次委員)」等の意見が出た。

人材育成で7項目提起

原子力研究 現状打破へ議論

文科省は今後の方向性として七項目を提起、委員からも現状の打破に向けた様々な意見が出された。七項目は、①連携大学院制度などを活用した専門教育の充実②大学施設の老朽化への対策③専門職大学院を活用した社会人の再教育④研究者の底辺拡大と研究活性化のための競争的資金活用⑤研究機関、民間企業、行政などの間の人材交流促進⑥原子力機構を中心とした施設の利用と研修の推進⑦インターンシップ制度を効果的に活用するためのプログラム企画などを行う「コア・ディネーター」の配置など。文科省は今回、原子力政策大綱で示された人材育成の課題を踏まえ、大学などの関係者にヒアリングを実施、課題への対策や今後の方向性を取りまとめた。委員からは、「九〇年代半ばに米国でも大学における原子力教育が縮小したが、奨学金制度などもあり最近は一時的に、三倍の学生を集めており、日本も具体的

放医研がIAEA協力センターに認定

放射線医学総合研究所は、このほど、低線量放射線の生物的影響の研究分野で、「IAEA協力センター」

として認定された。これに伴い、二月八日には、IAEA保健部長ベドロ・アン・ドレオ氏が来日し、IAEA協力センターの認定プレート授与式(写真)が放医研で執り行われた。「IAEA協力センター」は〇四年度から始まった制度で、IAEAの計画に関する機能を果たす能力、国際的認知を獲得した高い科学的・技術的評価を有する施設に与えられる。日本での認定は放医研が初めて。放医研の活動内容で、①生物学的測定、データと機構の分析②生物学的指標による環境放射線の影響評価③これらの分野での研修などを評価された。



主なニュース

日欧が原子力協力協定に署名(2面)
川内3環境評価に追加を勧告(2面)
米の燃料交換停止は約1か月(3面)
米大統領、原子力でラジオ(3面)
2月の平均設備利用率は71%(4面)

TOSHIBA

<http://www3.toshiba.co.jp/power/>



みんな電気とつながってる。
技術で支える東芝です。日本のいいものの1/3は原子力。

株式会社 東芝 電力・社会システム部 原子力事業部

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1 (東芝ビル) TEL 03(3457)3667

東芝の技術者一人ひとりのおもいは安心して暮らせる環境と本当に豊かな社会。私たちは21世紀の社会を支える安定した電力源 原子力 の開発に全力で取り組んでいます。

川内3「環境影響評価方法書」で

経産相が追加検討を勧告

八月、環境影響評価法及び電気事業法に基づき、川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価方法書」を経産相に届け出て

九州電力は二月二十七日、同社の計画する川内原子力発電所3号機増設にかかわる環境影響評価方法書について、経産省に追加検討を勧告した。九電は昨

八月、環境影響評価法及び電気事業法に基づき、川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価方法書」を経産相に届け出て

九州電力は二月二十七日、同社の計画する川内原子力発電所3号機増設にかかわる環境影響評価方法書について、経産省に追加検討を勧告した。九電は昨

八月、環境影響評価法及び電気事業法に基づき、川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価方法書」を経産相に届け出て

九州電力は二月二十七日、同社の計画する川内原子力発電所3号機増設にかかわる環境影響評価方法書について、経産省に追加検討を勧告した。九電は昨

八月、環境影響評価法及び電気事業法に基づき、川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価方法書」を経産相に届け出て

九州電力は二月二十七日、同社の計画する川内原子力発電所3号機増設にかかわる環境影響評価方法書について、経産省に追加検討を勧告した。九電は昨

八月、環境影響評価法及び電気事業法に基づき、川内原子力発電所3号機増設計画に係る環境影響評価方法書」を経産相に届け出て

九州電力は二月二十七日、同社の計画する川内原子力発電所3号機増設にかかわる環境影響評価方法書について、経産省に追加検討を勧告した。九電は昨

日本とユーラトム

原子力平和利用協定に署名

機材移転、核物質防護等について規定

外務省は二月二十七日、欧州原子力共同体(ユーラトム)との間で原子力協定に署名した。これにより我が国と、欧州二十五か国が加盟するユーラトム間で移転される核物質等の平和的利用を法的に確保する。

協定の正式名称は「原子力の平和的利用に関する協力のための日本国政府と欧州原子力共同体との間の協定」。同日、ブリュッセルで河村武和・欧州連合日本政府代表部特命全權大使とアンドリス・ピエバルクス欧州委員会委員(エネルギー分野担当)が署名した。

協定本文と三種の附属書(設備及び資材リスト、第三国移転の際に取り付けられる保証内容、核物質の防護水準)で構成。日・ユーラトム間で移転される核物質及び原子力関連機材の平和的利用を確保、同核物質には国際原子力機関(IAEA)の保障措置が適用さ

れる。また第三国に再移転される場合には再移転先国から平和的利用等の保証を取り付ける。このほか原子力分野における研究開発協力の発展、本協定と日英・日仏原子力協定の関係などについても定める。

我が国とユーラトムが協定締結交渉を開始したのは一九九五年。英仏への使用済み燃料再処理の委託により回収されるプルトニウムやウランを燃料に加工するためベルギー、ドイツ、オランダなどへの移転が見込まれた。○一年には基本合意に達したが、欧州連合の拡大にともない調整を重ねてきた。

TRU 審議を開始

6月までに「考え方」取りまとめ

総合資源エネルギー調査会電気事業分科会原子力部会の放射性廃棄物小委員会が二月十三日、第六回会合を開催、TRU廃棄物処分事業に関する審議を開始した。

原子力委員会が技術的に可能とした高レベルの併置処分は、発生者責任の下で民間による廃棄事業だが、高レベルは「特定放射性廃棄物の最終処分に係る法律」に基づき、国

を伴うこと一踏まえた上で、適切な評価を実施することを求めている。これを受けた九電では同

における放射線管理が行われる予定となっている。定員は十五名(最大二十名程度まで)。先着順で定員になり次第締め切り。受講料は無料(昼食代込み。但し、集合場所の新大阪駅(予定)までの交通費は自己負担)。

申込み・問合せは同センター・企画部(電話03-3814-7482、FAX03-3813-4630、電子メール:info@nucnext.jp)まで。

原産事務局が新橋2丁目に移転



2月21日から業務開始

日本原子力産業会議は二月二十日、東京・港区新橋二丁目の西新橋交差点に面する「新橋富士ビル」へ、事務局の移転を行った。

新事務所の業務開始にあたり、同二十七日には、新たな鎮守神となる新橋「鳥森神社」の神職を招いたお祓いを受け(写真)、新事務所の業務の無事を祈願した。

石川県知事選が告示

任期満了に伴う石川県知事選が二日、告示されて、四選を目指す無所属で現職の谷本正憲氏(六十、自民、公明、社民推薦)、石川勤労者医療協会専務で無所属新人の木村吉伸氏(五十四、共産推薦)の二名が立候補を届け出た。十九日に投票、即日開票される。

Nucleonics Week

「ニュークレオニクス・ウィーク」2月23日号 日本語版ヘッドライン

- (フランス) EPR 国民討議で問題山積
- (ドイツ) UBS、3月半ばのニューカム社入札を希望
- (米国) プログレス社、COL 申請計画を発表
- (米国) ジョージア社、新規炉建設へ動く
- (米国) 産業界と NRC、COL 標準化を検討
- (ウクライナ) 原子力がエネルギー自立の鍵に
- (米国) デューク社とプログレス社が発電量好記録

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版購読等のお問い合わせは、原産情報調査本部第2グループまで (TEL:03-5777-0754、FAX: 03-5777-0758、e-mail: kimuro@jaif.or.jp)

「原産新聞ヘッドラインニュース」
メールマガジン開設

原子力産業新聞は4月から、最新号の見出しと要約を、毎週月曜日までに電子メールを使って配信する無料メールマガジン「原子力産業新聞ヘッドラインニュース」を開始しました。

メールマガジンの発信をご希望の方は、電子メールまたはFAXで、電子メールアドレス、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。

お申込み先 shinbun@jaif.or.jp

こちらからも直接お申込みいただけます。

- 原産ホームページ (http://www.jaif.or.jp/)
- まぐまぐ (http://www.mag2.com/)

(社)日本原子力産業会議 情報調査本部(担当:喜多、八十島) (TEL03-5777-0755、FAX03-5777-0758)

○原子力産業新聞 2005年4月7日号 ヘッドラインニュース

▼INDEX

○国内ニュース

- ・エネ庁・アジア経済研究会 原子力に国際的支援 中間報告まとめ
- ・韓国政府 原子力安全 評価向上
- ・「原子力」4期連続 「核燃料」2期連続
- ・大韓民国の原子力政策 原子力規制強化
- ・「原子力」4期連続 「核燃料」2期連続
- ・大韓民国の原子力政策 原子力規制強化

○海外ニュース

- ・原子力安全委員会 原子力安全 評価向上
- ・韓国政府 原子力安全 評価向上
- ・「原子力」4期連続 「核燃料」2期連続
- ・大韓民国の原子力政策 原子力規制強化
- ・「原子力」4期連続 「核燃料」2期連続
- ・大韓民国の原子力政策 原子力規制強化

▼HEADLINE

○国内ニュース

- ・エネ庁・アジア経済研究会 原子力に国際的支援 中間報告まとめ
- ・韓国政府 原子力安全 評価向上
- ・「原子力」4期連続 「核燃料」2期連続
- ・大韓民国の原子力政策 原子力規制強化
- ・「原子力」4期連続 「核燃料」2期連続
- ・大韓民国の原子力政策 原子力規制強化

○海外ニュース

- ・原子力安全委員会 原子力安全 評価向上
- ・韓国政府 原子力安全 評価向上
- ・「原子力」4期連続 「核燃料」2期連続
- ・大韓民国の原子力政策 原子力規制強化
- ・「原子力」4期連続 「核燃料」2期連続
- ・大韓民国の原子力政策 原子力規制強化

JAIF JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
代表人 日本原子力産業会議

平成17年5月31日刊行

世界の原子力発電開発の動向

2004年末現在

- 世界の原子力発電開発の現状
 - 世界のMOX燃料利用の現状
 - 原子力発電所の立地点
 - 主な核燃料サイクル施設
 - 世界の原子力発電所一覧表
- 国・地域別、各発電所の状況、炉型を始め発電・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者等、広範な情報を網羅

日英同時掲載

A4判209頁 頒価(消費税、送料込)9,200円(原産会員4,600円)

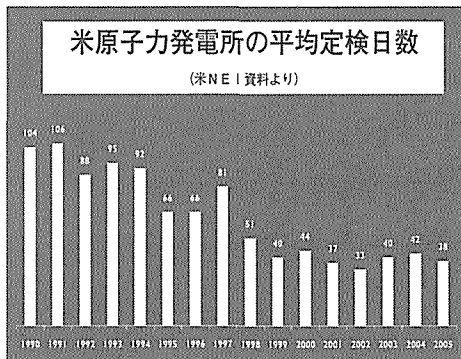
お申込み・お問合せは (社)日本原子力産業会議 情報・調査本部第1Gr.
電話 03-5777-0754 FAX 03-5777-0758 E-mail doukou@jaif.or.jp

米の燃料停止は約1か月

90年代初期の3か月から大幅短縮

停止間隔は18〜24か月

米国の原子力発電所の燃料交換のための運転停止期間は、ここ三十年間で大幅に短くなった。八〇年代から九〇年代初期には、停止期間の平均は三か月だった。現在は平均一か月(二〇〇五年の燃料交換停止の間隔も、燃料交換停止の間隔も、八〇年代から九〇年代初期の十二か月から、現在は十八か月〜二十四か月に延長されている。



燃料交換停止の間隔も、燃料交換停止の間隔も、八〇年代から九〇年代初期の十二か月から、現在は十八か月〜二十四か月に延長されている。

米原発が70日の連続運転記録

記録を更新して運転中だ。これまでの連続運転最長記録は、同じくエクセルのピーチボトム3号機が昨年

トルコ、原子力500万kW計画

エネ相が表明 シノップで12年運開

トルコのエネルギー天然資源相H・グラ氏は二月九日、今後十五年間の国のエネルギー需要を満たすために、五百万kW分の原子力発電所建設を計画していることを明らかにした。グラ氏は、米エネルギー省(DOE)のボドマン長官の招きで、米首都ワシントンを訪れていた。グラ氏はバージニア州のノースアナ原子力発電所も訪問し、技術的説明を受けた。同氏は「石油価格の上昇

九月に作っている。ラサル原子力発電所は、イリノイ州、シカゴ市の南西二百二十kmにある。ラサル1、2号機は製造者のGEより、世界のGE製炉の中で最も運転成績が優れた原子力発電所として表彰されている。

ウクライナ、核燃料製造に着手へ

首相が意向を示す。【二月十六日】キエフ松本良夫】ウクライナのエハヌロフ首相は二月十日、リヴィウ工科大学でのスピーチの中で、現在の同国が、原子燃料の供給を全面的にロシアに依存していることに懸念を表明し、燃料サイクルの確立を目指し、今後十二年内に燃料製造に着手する意向を示した。

ウクライナは自国の原子力発電をまかなうに十分なウラン資源を有するが、製造工程のウラン濃縮と燃料加工をロシアに依存しているため、この依存度を下げるため、以前から大きな課題となっている。

一九九〇年代中頃、サイクル産業構想の概要承認がなされ、ウラン採掘業、燃料加工業、ジルコニウム産業などの確立を目指し、またIAEAの技術協力の下、燃料製造に必要な燃料製造に必要となるウラン濃縮と燃料加工をロシアに依存していることに懸念を表明し、燃料サイクルの確立を目指し、今後十二年内に燃料製造に着手する意向を示した。

岸のシノップで二〇〇七年から建設を開始、二〇一二年に運転を開始すると述べた。原子力発電計画については二月二十八日に国家安全保障会議が開かれる。

トルコでは一九七〇〜九〇年代にかけ、何回も原子力発電所建設計画が浮上。同国北西の地中海沿岸のアクユに建設する構想が出され、一九九七年には入札も行われた。しかし同国の経済状況等から二〇〇〇年七月、計画は凍結された。

調査では、七〇％が原子力を支持しており、三分の二が既存のサイトに新規原子力発電所を建設することを容認している。原子力発電所六十四か所から半径十マイル以内の住民千人を対象にした調査では、八〇％以上が原子力を支持し、七六％が既存サイトへの新規原子炉建設を容認するという結果が出た。

ピーターソン副理事長によると、消費者は、石油やガスの価格高騰で打撃を受けており、原子力を再考し始めている。エネルギーの供給と需要、地政学的要因、気候変動とクリーンな大気等も、原子力への支持の要因となっている。一方、原子力に関する主な懸念として、安全と廃棄物問題を掲げている。

原子力でラジオ演説

ブッシュ米大統領 GNEPを強調

二月十八日、ブッシュ米大統領は、原子力発電の必要性についてラジオ演説を行った。以下はその概要。

高まるエネルギー需要を満たすための最善策は、技術の進歩によるものだ。自動車、企業、家庭用の電力供給方法を変革する有望な技術を追求することで、海外のエネルギー源への依存度を減らすことができる。

一般教書演説で発表した「先進エネルギー構想」では、安全でクリーンな原子力の利用を拡大する計画に触れた。原子力は、大気汚染や温室効果ガス排出なしに、低

コストの電力を大量生産できる。現在、米国内電力のわずか二〇％程しか生産していない。フランスでは過去三十年間に、五十八の原子力発電所を建設し、現在、国内電力の七八％を原子力で賄っている。だが、米国では一九七〇年代以来、新規原子力発電所の建設は行われていない。

昨夏私は、原子力発電所の新規建設を促進するために、インセンティブを提供するエネルギー法案に署名した。十年以内に原子力発電所の新規建設を開始することを目標としている。我々は、放射性廃棄物の安全な処分と、原子力技術と核物質をテロリストの手に渡らないようにするという二つの課題に取り組みなければならない。

米国をはじめ、原子力発電所を進めている国々が協力するため、政府は、国際原子力パートナーシップ(GNEP)構想を提言した。GNEPに基づき、米国は、フランス、日本、ロシアなど、高度な民生用原子力計画を持つ国と協力する。同時に、革新的な原子炉の開発・建設、そして使用済み燃料の新たなリサイクル技術の開発を行う。これにより、多くのエネルギーが生産可能になるとともに、放射性廃棄物の量を劇的に削減し、また核兵器に転用可能な副生成物をなくせる。

安全かつ費用効果の高い小型原子炉を開発途上国に開発・提供し、増え続けるエネルギー需要を満たすことができる。また、途上国が確実に核燃料の供給を受けられるようにする代わりに、平和目的に

原子力は「クール」

PIME 広報会議が21日開幕

世界の原子力広報関係者が一堂に集う「PIME」が、今年オーストリアのウィーン国際センタ(VI)で二月十二〜十六日に開かれ、原子力が「クール」と見なされる最近の潮流などについて、発表と意見交換が行われた。この会議は、国際原子力機関(IAEA)、IAEA、フォーラム、OECD、NEAが共同で開いたもので、約二百名の広報担当者が集まった。

米原子力エネルギー協会(NEI)のコミュニケーション担当副理事長のS・ピーターソン氏は、ファッ



高度な技術・豊富な実績 高砂熱学工業 原子力安全の一翼を担う

HVACシステム

原子力施設の設計・施工・据付

- 空調換気・給排水衛生システム
- 放射性気体(液体)廃棄物の処理システム

その他設計・施工・製作・据付

- 空調調和装置
- 地域冷暖房施設
- クリーンルーム及び関連機器装置
- 各種環境・熱工学システム

高砂熱学工業株式会社
Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

東京本店環境エネルギー部

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-3
東京宝塚ビル7階 Tel. (03) 5511-2061

人々の安全な暮らしを支えます

TOMYPURE
Tomiyama's High Purity Chemicals

"TOMYPURE" は富山薬品が製造する「高純度化学薬品」のロゴマークです。

原子力産業用高純度化学薬品

- PWR ケミカルシム用
- BWR S. L. C用
- 安定同位体 (¹⁰B, ⁷Li, etc) ●同位体存在比の測定を受け賜ります。
- 核燃料再処理用薬品



富山薬品工業株式会社

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-2-6 共同ビル(本町)
電話 03-3242-5141(代)~7
FAX 03-3242-3166
http://www.tomypure.co.jp

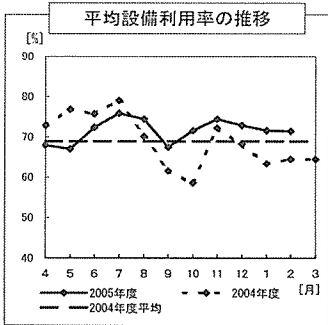
ISO9001登録



わが国の原子力発電所の運転実績

発電所名	炉型	認可出力 〔万kW〕	2006年2月				備考
			発電電力量 〔MW時〕	利用率 〔%〕	稼働時間 〔時〕	稼働率① 〔%〕	
東海第二	BWR	110.0	749,338	101.4	672	100.0	
敦賀1	"	35.7	241,904	100.8	672	100.0	
"2	PWR	116.0	776,068	99.6	672	100.0	
泊1	"	57.9	156,882	40.3	299	44.5	第13回定検(05/12/26-06/2/16)
"2	"	57.9	398,677	102.5	672	100.0	
女川1	BWR	52.4	0	0.0	0	0.0	第17回定検中(1/18-)
"2	"	82.5	561,289	101.2	672	100.0	}*1
"3	"	82.5	0	0.0	0	0.0	第3回定検中(05/9/27-)
東通1	"	110.0	739,199	100.0	672	100.0	
福島第一1	"	46.0	309,118	100.0	672	100.0	
"2	"	78.4	526,029	99.8	672	100.0	
"3	"	78.4	389,945	74.0	504	75.0	
"4	"	78.4	0	0.0	0	0.0	*2
"5	"	78.4	527,155	100.1	672	100.0	*3
"6	"	110.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(05/12/21-)
福島第二1	"	110.0	752,040	101.7	672	100.0	
"2	"	110.0	48,370	6.5	69	10.3	
"3	"	110.0	746,340	101.0	672	100.0	
"4	"	110.0	746,470	101.0	672	100.0	
柏崎刈羽1	"	110.0	0	0.0	0	0.0	
"2	"	110.0	748,590	101.3	672	100.0	
"3	"	110.0	739,720	100.1	672	100.0	
"4	"	110.0	737,990	99.8	672	100.0	
"5	"	110.0	751,430	101.7	672	100.0	
"6	ABWR	135.6	0	0.0	0	0.0	第7回定検中(05/12/10-)
"7	"	135.6	936,482	102.8	672	100.0	
浜岡1	BWR	54.0	0	0.0	0	0.0	第19回定検中(02/4/26-)
"2	"	84.0	0	0.0	0	0.0	第20回定検中(04/2/21-)
"3	"	110.0	750,870	101.6	672	100.0	
"4	"	113.7	533,903	69.9	672	100.0	
"5	ABWR	138.0	0	0.0	0	0.0	
志賀1	BWR	54.0	369,901	101.9	672	100.0	第1回定検中(1/16-)
美浜1	PWR	34.0	235,374	103.0	672	100.0	
"2	"	50.0	341,398	101.6	672	100.0	
"3	"	82.6	0	0.0	0	0.0	
高浜1	"	82.6	578,958	104.3	672	100.0	
"2	"	82.6	584,160	105.2	672	100.0	
"3	"	87.0	602,418	103.0	672	100.0	
"4	"	87.0	215,055	36.8	268	39.9	第16回定検(05/11/16-06/2/17)
大飯1	"	117.5	799,620	101.3	672	100.0	
"2	"	117.5	808,468	102.4	672	100.0	
"3	"	118.0	804,939	101.5	672	100.0	
"4	"	118.0	0	0.0	0	0.0	第10回定検中(05/12/27-)
島根1	BWR	46.0	316,998	102.5	672	100.0	
"2	"	82.0	532,156	96.6	649	96.6	
伊方1	PWR	56.6	122,926	32.3	216	32.1	
"2	"	56.6	348,648	91.7	637	94.8	第23回定検中(2/10-)
"3	"	89.0	617,277	103.2	672	100.0	第18回定検(05/9/5-06/2/2)
玄海1	"	55.9	385,626	102.7	672	100.0	
"2	"	55.9	390,088	103.8	672	100.0	
"3	"	118.0	811,428	102.3	672	100.0	
"4	"	118.0	806,154	101.7	672	100.0	
川内1	"	89.0	0	0.0	0	0.0	
"2	"	89.0	605,791	101.3	672	100.0	
合計または平均		4,822.2	23,145,192	71.4	26,162	72.1	
()は前月		(4,822.2)	(25,700,032)	(71.6)	(28,256)	(70.3)	
時間稼働率②						71.4	
()は前月						(70.6)	

備考：*1 地震による自動停止(05/8/16-) (2号機は06/1/22運転開始)
*2 原子炉冷却材再循環ポンプ(B)号機メカニカルシール不具合に伴う中間停止(2/22-)
*3 高圧復水ポンプ入り口側のサンプリング配管溶接部からの漏洩に伴う中間停止(05/12/13-)



炉型別平均設備利用率			
2006年2月			
炉型	基数	出力 〔万kW〕	利用率 〔%〕
BWR	31	2,885.6	65.8
PWR	23	1,936.6	79.8

電力会社別平均設備利用率			
2006年2月			
会社名	基数	出力 〔万kW〕	利用率 〔%〕
日本原子力発電	3	261.7	100.5
北海道	2	115.8	71.4
東北	4	327.4	59.1
東京	17	1,730.8	68.4
中部	5	499.7	38.3
北陸	1	54.0	101.9
関西	11	976.8	75.7
中国	2	128.0	98.7
四国	3	202.2	80.1
九州	6	525.8	84.9

設備利用率 = $\frac{\text{発電電力量}}{\text{認可出力} \times \text{暦時間数}} \times 100 (\%)$

時間稼働率① = $\frac{\text{発電時間数}}{\text{暦時間数}} \times 100 (\%)$

時間稼働率② = $\frac{(\text{認可出力} \times \text{稼働時間}) \text{の合計}}{(\text{認可出力} \times \text{暦時間}) \text{の合計}} \times 100 (\%)$

わが国の原子力発電所運転速報

2月利用率は71.4%、PWRは79.8%

高浜2号機、1年連続の利用率トップ

日本原子力産業会議の調べによると、国内原子力発電所の〇六年二月の平均設備利用率および時間稼働率はいずれも七一・四％となり前月から概ね横ばいだが、堅調な運転状況といえよう。特に、PWRについては定期検査に伴う停止からの計三基の運転再開があった、平均利用率は七九・八％(前月七六・五％)にも達している。一方、BWRは六五・八％(同六八・四％)と後退した。二月の全原子力発電所の総発電電力量は二億三千四百五十九万二千kWh、各プラントの稼働状況は図表の通りである。今期は、計三十一基の発電炉で設備利用率一〇〇％以上を記録、最高は関西電力の高浜2号機の一〇五・二％だった。同機は、昨年二月に、定検による停止から発電再開し、翌三月以降十二か月連続して利用率首位の座を維持している。以下、同1号機の一〇四・二％、九州電力玄海2号機の一〇三・八％がこれに次いでいる。

また、定検により停止していた北海道電力の泊1号機、東京電力の福島第二2号機、関西電力の高浜4号機、四国電力の伊方2号機の計四基が月内に戦列復帰、一方、中国電力の島根2号機と四国電力の伊方1号機の二基が定検入り停止した。

なお、北陸電力で二基目の原子力発電所となる志賀2号機は、来月の本格営業運転開始に向けて九日に原子炉を起動、十日に発電開始し、発電電力量は月末までに二億三千五百二十万kWhとなった。国内では、最大級の出力百三十五万八千kW、東京電力柏崎刈羽6、7号機、中部電力浜岡5号機に続き四基目の改良型BWRが間もなくデビューする運びだ。

昨年度の稼働状況は、記録的猛暑に伴う七月期の高水準の一方で、美浜事故の影響から八月十月にかけて利用率が急落するなど、時季により大きな変動があったが、〇五年度の全原子力発電所平均設備利用率は約七二％となっており、これまでどのところ前年度ほどの変動はなく推移している。本年度の平均利用率は昨年度の六八・九％を上回ることを目指す。

社会と産業を支えるクリーンエネルギー原子力。
アトックスは、その安全と安定した運転に欠かせない
さまざまなメンテナンス事業を展開しています。
原子力発電所、原子燃料サイクル施設
ラジオアイソトープ(RI)事業所などを対象に
放射線汚染除去、廃棄物処理、放射線管理
施設の保守・補修業務をはじめ
質の高いトータルメンテナンスを提供しています。
アトックスはこれからも、人と地球を見つめ
安全・清潔・便利さを追求し続けます。



厳しく、



株式会社 アトックス
ISO 9001 認証取得
URL: <http://www.atox.co.jp/>

本社 東京都中央区新富2-3-4
TEL.(03)5540-7950 FAX.(03)5541-2801

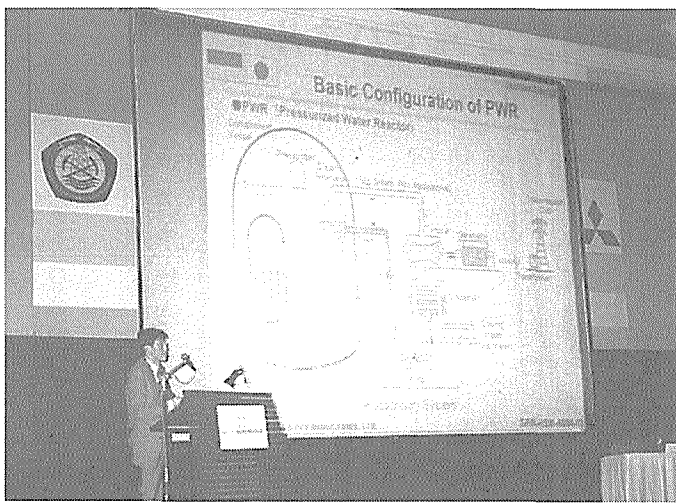
技術開発センター 千葉県柏市高田1408
TEL.(04)7145-3330 FAX.(04)7145-3649

TEL 03(5641)8357
FAX 03(5641)8360

三菱重工業

ジャカルタで原子力展開催

エネルギー・鉱物資源省と共同で



三菱重工業は二月二十三日、インドネシアのジャカルタで同国のエネルギー・鉱物資源省と共同により「原子力エネルギーに関するセミナー」を開催した(11号)。

発電従事者への影響見られず

文科省 第Ⅲ期疫学調査まとめ

文科省は、このほど原子力発電施設等の放射線業務従事者に関する疫学調査の第Ⅲ期調査結果をまとめた。一部統計上の有意な差を示したが、過去の結果との一貫性は高く、低線量の放射線が、がんの死亡率に影響を及ぼしている明確な証拠は見られず、と判断した。

この調査は放射線影響協

3号機の耐震安全性も妥当

女川で保安院が評価示す

原子力安全・保安院は一日、東北電力の女川原子力発電所3号機の耐震安全性は確保できるとの報告に対し、同報告を妥当とする評価結果を発表した。

東北電力の同3号機に関する報告書は今年一月二十日に保安院に提出していた。保安院では2号機と同様に同社の耐震安全性の評価手法と評価結果の妥当性について検討するとともに、クロスチェックによる検証を実施。今回の地震や想定宮城県沖地震に対しては、安全上重要な機器や配管、原子炉建屋の基礎地盤などで耐震安全性が確保されると評価した。

ITER技術で胎児治療

原子力機構と国立成育医療センター

日本原子力研究開発機構は、このほど、国際熱核融合実験炉(ITER)の要素技術として開発した複合型光ファイバー

女川2号機はすでに今年一月十九日から発電を再開しているが、今回の保安院の判断により、3号機も地元自治体の了解を得た上で、近く運転が再開できる見通し。同社では1号機も報告の準備を進めている。

技術を利用し、国立成育医療センターの特殊診療部と共同で胎児治療に使用可能なレーザー照射機能を持つ極細内視鏡を開発した。同内視鏡は、双胎間輸血症候群や胎児脊髄腫瘍などの先天性疾患の外科治療用として開発した。これらの疾患では出生後の治療に限界があるため、一部の症例では胎児への治療、特に胎児内視鏡による外科治療が求められている。しかし狭い空間で子宮内に浮遊する胎児を対象とするため、現在の内視鏡手術機器では困難な点が多かった。原子力機構の複合型光ファイバー技術は、目視観察機能と患部を焼くためのレーザー照射機能を一体化、比較的容易に安全に正確なレーザー照射を可能と

した。内視鏡の外径が2mmと小さいため、腹部に開ける穴も小さく、母体への負担が軽い。光ファイバー先端部のレンズは外径約1mmと極小化した。四角のレーザー出力でもレンズが損傷なく使用できる。国立成育医療センターの特殊診療部では今後、この装置を使用した動物実験や臨床試験を行う予定。

放医研と長崎大が協力協定を締結

放射線医学総合研究所と長崎大学はこのほど、「教育、研究及び診療等の協力に関する協定」を締結した。「教育、研究及び診療活動の一層の充実を図るとともに相互の教育研究協力を推進し、その成果をわが国の

国際協力銀行が同国の電力事業におけるファイナンスについて説明した。

インドネシアは八〇年代末に原子力発電の導入を計画。当初は〇三年運転開始を目指し、精力的な取り組みを行ったが、九七年の経済

の定期安全レビュー実施基準の原子力発電所の高経年化対策実施基準(3)収着分配係数の測定方法―深地層処分法のバリエーション―の三件の原案をまとめ、一般からの意見募集を行っている。原案は原子力学会の事務局と全国八カ所の支部で閲覧できる。意見の受付は四月二十一日まで。

原子力学会標準委員会(電話03-3508-1226、FAX03-3581-6128、Eメールsc@aej.or.jp)まで。

安全文化シンポジウム開催

原子力安全委

原子力安全委員会は二十三日、日本科学未来館(東京・江東区)で国際シンポジウム「安全文化の実践と課題―共通理解を構築するために」を開催する。

E・エチャバリエOEC D/NEA事務局長、C・ウィクトルソンIAEA安全文化担当部長、庄司卓WANOE東京センター事務局長らが講演。国際機関、国内外電力事業者の安全文化構築の取組を考察。航空輸送、医療の分野からも有識者を招きパネル討論を行う。

plat's
Nucleonics Week
「ニュークレオニクス・ウィーク」3月2日号
日本語版ヘッドライン

(米国) 燃料取替停止、最短の735時間に
(米国、日本) ドバイ社騒動で、東芝のWH買収に影響
(韓国) 月城1号、09～10年にもチャンネル交換か
(米国) ハッチ1号、シュラウドに初のクラック
(フランス) EDF、5月にもEPR許認可申請へ
(南アフリカ) PBMR社、米許認可申請準備へ
(南アフリカ) クバーク1号妨害行為で損傷

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部
第2グループまで (TEL:03-6812-7103、FAX: 03-6812-7110、e-mail: kimuro@jaif.or.jp)

第39回原産年次大会

会期：平成18年4月26日(水)～28日(金)
会場：パシフィコ横浜 3F大会議室

原子力産業の再活性化に向け
今、なにをすべきか

(社)日本原子力産業会議 政策企画本部
E-mail 39th-annual@jaif.or.jp http://www.jaif.or.jp/

JAIF JAPAN ATOMIC INDUSTRIAL FORUM, INC.
HURU 日本原子力産業会議

平成17年5月31日刊行

世界の原子力発電開発の動向

2004年末現在

- 世界の原子力発電開発の現状
- 世界のMOX燃料利用の現状
- 原子力発電所の立地点
- 主な核燃料サイクル施設
- 世界の原子力発電所一覧表

国・地域別、各発電所の状況、炉型を始め発注・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者等、広範な情報を網羅

日英同時掲載

A4判209頁 頒価(消費税、送料込)9,200円(原産会員4,600円)

お申込み・お問合せは (社)日本原子力産業会議 情報・調査本部第1R
電話 03-6812-7103 FAX 03-6812-7110 E-mail doukou@jaif.or.jp

米印が原子力で共同声明

プッシュ米大統領が訪印

原子力 化石燃料価格を抑制

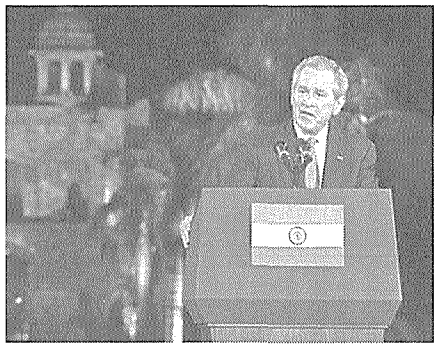
一日からインドを公式訪問していたプッシュ米大統領は二日、インドのシン首相との間で、米・印原子力協力を含む共同声明を発表した。

共同声明は「エネルギー・環境」の章の中で、「インドの（民生用と軍事用原子力計画の）分離計画に関するこの歴史的な功績により、全面的な民生用原子力エネルギー協力という共通目的に向けて、米印両国は、米印原子力協力計画に、世界の最も進んだ技術と国際基準を適用することによって、安全性を向上し、核拡散リスクを減らすことができる」と強調。インドの原子力発電拡大に協力することで、化石燃料の価格上昇への圧力を軽減し、インドが環境を保護することを助け、両国の信頼の絆を深めることができる」と述べた。

プッシュ米大統領は三日夜、ニューデリー市内の世

界遺産フナ・キウで演説（写真）。米印両国は、原子力分野で重要な協力を進め、インドの経済成長により伸び続ける電力需要を満たすために、もっとも明らかに信頼性が高い方法は、原子力発電だ」と述べた。

同大統領は、インドの原子力発電計画に、世界の最も進んだ技術と国際基準を適用することによって、安全性を向上し、核拡散リスクを減らすことができる」と強調。インドの原子力発電拡大に協力することで、化石燃料の価格上昇への圧力を軽減し、インドが環境を保護することを助け、両国の信頼の絆を深めることができる」と述べた。



全面的な民生用原子力エネルギー協力という共通目的に向けて、米印両国は、米印原子力協力計画に、世界の最も進んだ技術と国際基準を適用することによって、安全性を向上し、核拡散リスクを減らすことができる」と強調。インドの原子力発電拡大に協力することで、化石燃料の価格上昇への圧力を軽減し、インドが環境を保護することを助け、両国の信頼の絆を深めることができる」と述べた。

ベトナムと原子力発電

ロシア フラドコフ首相が訪越

二月中旬、建設にも入札する意向だと述べた。また、ロシアとベトナムの石油・ガス合併企業ベトナム・ペトロの運営についても協議し、専門家のレベルでの協力に合意した。一九八六年から二〇〇五年末まで、ベトナム・ペトロは、ベトナム南部の浅瀬で一億五千万トンを超える原油を生産している。

首相は「ベトナムに原子力発電所を建設する計画に協力する」と述べた。

ロシアは、エネルギー、ハイテク、投資分野で、ベトナムとの協力に関心をもち、ロシアがベトナムのソナタ水力発電所の

運転中止では数億ポンドの損失

英THORP

英国の原子力廃止措置機関（NDA）は二日、再処理施設（THORP）を運

石燃料の価格上昇への圧力を軽減し、インドが環境を保護することを助け、両国の信頼の絆を深めることができる」と述べた。

米印両国は昨年七月、原子力分野で全面協力することで合意。インド側は、国際的な核不拡散体制の遵守を約束した。インドは、民間用と軍事用の原子力施設・計画の分離、民間用施設（IAEAへの申告と保障措置の適用、保障措置追加議定書への加盟、核実験モラトリアムの実施、カッ

トオフ条約成立への協力、再処理・濃縮技術の移転自粛などを約束した。

これに対して米印両国は、同国を始め先進国とインドが、全面的な原子力協力や原子力通商が可能になるよう働きかけるとともに、インドのITERやGEN-IVへの加盟など、インドを国際原子力社会に迎えるための働きかけなどを約束していた。

インドは昨年の国際原子力機関（IAEA）総会等

IAEA事務局 長が歓迎の声明

米印両国による原子力協力での合意について、IAEAのエルバラダイ事務局長は二日、「国際保障措置枠組みの普遍化につながるもの」と歓迎する声明を出した。

同氏は「この合意は、インドが増大するエネルギー需要を原子力技術と核燃料の供給が保証されることで、開発のエンジンとするための重要なステップだ。これはまた、インドが核不拡散枠組みの重要パートナーとなる事に

共同声明を発表、仏・印両国が、原子力分野での協力を強化することを明らかにした。

仏・印も原子力協力強化で合意

シラク氏が訪印

インド訪問中のシラク仏大統領は、二月二十日、インドのシン首相との間で、

のいずれかを行わなければならない。THORPは、海外の多数の軽水炉燃料の再処理契約と、フリテック・エナジー社の新型炉冷却炉の再処理契約を保持している。

同報告書によると、NDAは二〇〇六年四月、再処理、湿式貯蔵、新専用倉庫への乾式貯蔵、ドライキャスク貯蔵を含む、すべてのオプションを考察する包括的の使用済み燃料管理レビューを開始する予定だ。

THORPを運転するアル・アクループ（BNG）は、THORPの運転を継続す

FNC A会合でレセプション開く

海外から19名参加

アジア原子力協力フォーラム（FNC A）第七回コディネーター会合初日の一日、東京・墨田区の第一ホテル両国で近藤駿介・原子力委員長の主催により、歓迎レセプションが開かれ、海外からの参加者十九名を含め、内外の関係者約百名が集い、懇談の輪を広げた（写真）。



つながると述べ、インドへの原子力技術と核燃料の供給が保証されることで、開発のエンジンとするための重要なステップだ。これはまた、インドが核不拡散枠組みの重要パートナーとなる事に

共同声明を発表、仏・印両国が、原子力分野での協力を強化することを明らかにした。

バルト三国、原子力共同建設で合意

エストニア、ラトビア、リトアニアのバルト三国は二月二十七日、バルト三国の三国電力会社（リトアニアに共同で原子力発電所を建設することなどを盛り込んだ共同声明を発表した。

共同声明はまた、二〇〇九年までにバルト三国の電力市場を完全に統一し、北欧電力市場（ノルドプール）へ参入する方針を示した。

西国は、科学技術者の訓練、共同研究開発の実施、共同会議の開催、核物質、機材、技術、サービスなどの供給を行う。

ローマで世界エネルギー会議開催

07年11月に

世界エネルギー会議（WEC）の開催する「第二回大会」が、二〇〇七年十一月十一日～十五日、ローマで開催される。ヨーロッパでの開催は十五年ぶり。

世界エネルギー大会では、大規模なエネルギー展示会、政界・財界指導者による基調講演、エネルギーに関する円卓会議、専門家による技術発表などが行われ、エネルギー産業の未来

について展望する貴重な機会となる。ローマ大会では、報告書内容のレベルアップを図るためフルペーパーを公募し、受理した論文の第一執筆者の大会参加費を二〇％割引、最優秀論文には、一等賞二万米ドル、賞金を授与する。論文とポスターの公募予定は、締切りが今年十二月三十一日、論文審査結果通知は来年五月三十一日、最終原稿提出が来年九月三日。詳細は、日本動力協会、e-mail: common@jda-wo.or.jp。

日本計画研究所（JPI）研究セミナー

お問合せ：JPI (http://www.jpi.co.jp) TEL: 03-3508-9070 FAX: 03-3581-9178

平成18年度 ふげん廃止措置計画の進捗状況と 研究開発拠点化への取組み

開催日時 2006年3月17日（金）14:00～16:00
会場 JPIカンファレンススクエア
東京都千代田区有楽町1-2-14 紫ビル8階
（帝国ホテルタワー正面、日生劇場並び、東京宝塚劇場隣接、JRガード近く）
講師 独立行政法人日本原子力研究開発機構敦賀本部
新型転換炉ふげん発電所 副所長 原子炉主任
瀬谷 進 氏
受講料 39,670円／人
【但し、先着20社まで同社より1名同行可。要登録】

原子力発電における安全技術基盤の高度化 一新技術基準導入のメリット・安全規制へのリスク情報活用一

開催日時 2006年4月5日（水）14:00～16:00
会場 JPIカンファレンススクエア（左に同じ）
講師 経済産業省原子力安全・保安院 原子力安全技術基盤課
統括安全審査官 青木 昌浩 氏
経済産業省原子力安全・保安院
原子力安全技術基盤課長 中村 幸一郎 氏
受講料 29,460円／人
【優待参加費（1社で複数名、同時申込の場合に限ります）
1社2名 54,460円 1社3名 74,460円】

経済同友会
が提言

「2030年に向けた わが国のエネルギー戦略」

二月二十三日号既報の通り、経済同友会は二月二十一日、「二〇三〇年に向けたわが国のエネルギー戦略―核燃料サイクルを含む原子力発電の着実な推進と東アジアにおける環境・エネルギー連携の強化―」を発表した。今号ではその中から、「核燃料サイクルを含む原子力発電の着実な推進にかかわる提言」を紹介する。

提言1「安全確保にかかわる取り組みを確実に実施し、信頼の回復を図れ」

●国や事業者は、一連の事故や不祥事等で損なった立地地域の住民をはじめ広く国民の原子力安全に関する信頼を回復するため、透明性の確保と説明責任を果たしつつ、再発防止対策を含め、安全確保にかかわる取り組みを確実に実施しなければならない。

原子力の推進にあたっては、安全確保が大前提である。国や事業者は、一連の事故や不祥事等で損なった立地地域の住民をはじめ広く国民の原子力安全に関する信頼を回復するため、透明性の確保と説明責任を果たしつつ、再発防止対策を含め、安全確保にかかわる取り組みを確実に実施しなければならない。また、国や事業者は、安全確保にかかわる取り組みを確実に実施していることを立地地域の住民をはじめ広く国民に説明し、意見交換して、相互理解の形成に寄与するコミュニケーション活動を行わなければならない。

・国の取り組み
国は、安全基準の制定、

提言2「国と地方自治体の役割を明確にすべし」

●国と地方自治体は、原子力政策にかかわるそれぞれの役割を明確にすべく、国民的観点から議論し、「コンセンサスを得ていくべき」。

経済同友会は、二〇一〇年十月に発表した地方行政改革にかかわる提言の中で、国と自治体の役割について、国の役割は、国防や外交等の便益の広がりが国全体に及ぶ純粋公共財の提供(中略)等に限定し、その他の事務事業は基本的に地域の権限と責任において実施することすべき」と主張してきた。その際、留意すべきは、国が行ってきた権限を地方自治体もつ場合には、国が負っている責任も併せてもつことになるといえる点である。

安全基準に基づく設置許可、工事計画の認可、原子力発電の定期検査、保安検査等の任務を誠実に実行するなど、安全規制活動の品質維持に向けての不断の取り組みを行う。こうした取り組みを含め、エネルギー・セキュリティや地球温暖化防止に果たす原子力発電の役割の重要性に関して、情報提供、意見交換等を含む国民との対話を行う。

●国と地方自治体は、原子力政策にかかわるそれぞれの役割を明確にすべく、国民的観点から議論し、「コンセンサスを得ていくべき」。

国は、原子力政策の推進に当たっては、立地地域の理解が不可欠であることを認識し、立地地域に対して安全確保等にかかわる説明責任を果たさなければならない。一方、立地地域も国全体のエネルギー安全保障や国益の観点から、原子力政策の推進に

提言3「安全確保を大前提に設備利用率の向上をめざせ」

●安全確保を大前提に設備利用率の向上を図るため、世界標準となつていく科学的合理的な保守管理と安全規制を早急に取り入れるべく、官民がそれぞれの役割をしっかりと果たすことが必要。

相互理解活動に対する不断の取り組みを行う。事業者の取り組み電気事業者は、安全の確保と地元の信頼確保に向け、品質保証活動の強化、企業倫理遵守の強化、情報公開、透明性の確保を徹底し、原子力発電の安全かつ安定的な運転を行う。

・品質保証活動の強化
・原子力部門の社内監査の強化と企業風土の改革
・情報公開、透明性の確保の例
・発電所で発生した全ての不適切な事実を4段階の重要度に応じて区分し、プレス発表や発電所ホームページ等により速やかに公表
・発電所の業務管理が適切に実施されていることを確認・監視し、さらに提言を行う、立地地域の住民等と構成される地域情報会議を設置

提言4「原子力技術開発で世界をリードせよ」

●世界標準の原子力技術を開発し、活用することにより、唯一再処理を有する非核兵器保有国として、核不拡散技術の支援等を行い、世界全体、特に資源的に脆弱なアジア諸国のエネルギー安定供給・環境負荷低減・核不拡散体制向上のために貢献すべき。

原子力の将来を担う高速増殖炉と次世代サイクル技術等の研究開発は、国のエネルギー・セキュリティに直結するものであり、国際協調しつつ、国が主体となつて開発すべき。

・わが国独自の世界標準技術を開発する必要性
わが国は、軽水炉五十四基、高速増殖炉二基、再処理施設、世界標準として確立していくことが重要である。それがとりまおさず、自らの技術力とエネルギーを

わが国における科学的合理的な保守管理と安全規制の導入

わが国は、現状の十三か月間隔である連続運転期間を一律に十三か月以内と法で規制されているが、米国の規制はほとんどなく、科学的合理的な保守管理と安全規制を導入し、設備の信頼性を向上させる必要がある。

わが国は、現状の十三か月間隔である連続運転期間を一律に十三か月以内と法で規制されているが、米国の規制はほとんどなく、科学的合理的な保守管理と安全規制を導入し、設備の信頼性を向上させる必要がある。

わが国における科学的合理的な保守管理と安全規制の導入

わが国は、現状の十三か月間隔である連続運転期間を一律に十三か月以内と法で規制されているが、米国の規制はほとんどなく、科学的合理的な保守管理と安全規制を導入し、設備の信頼性を向上させる必要がある。

わが国は、現状の十三か月間隔である連続運転期間を一律に十三か月以内と法で規制されているが、米国の規制はほとんどなく、科学的合理的な保守管理と安全規制を導入し、設備の信頼性を向上させる必要がある。

図表1 個別テーマの技術開発等にかかわる国と民間の役割分担

個別テーマ	技術開発にかかわる国と民間の役割分担
ウラン濃縮	民間(国)の支援を受けつつ、競争力のある遠心分離機の開発に全力を傾注し、着実に導入していくべき。ただし、材料特性等の基礎研究は国が実施すべき。
次世代軽水炉	原子力プラントメーカーは国の支援を受けつつ、競争力のあるわが国独自の世界標準炉を開発すべき。
高速増殖炉サイクル	国が主体となり、第4世代原子力システムに関する国際フォーラム等を通じて国際協調しつつ、研究開発すべき。
六ヶ所再処理工場に続く再処理工場(第二再処理工場)	国が主体となり研究開発を進めるべき。電気事業者は再処理にかかわる必要な資金を確保すべき。
劣化ウラン	国は超長期の貯蔵を確実に実施するための方策ならびに事業環境の整備を検討すべき。
高レベル放射性廃棄物処分	国は前面に立って推進し、早期に処分地の目処をつけるべき。

このように科学的合理的な保守管理により、安全性を向上させつつ、設備利用率を向上させ、さらには作業員の被ばく線量も低減することが可能である。その実現にあたっては、まず事業者が産業界全体の総力を結集しつつ、機器故障率を低減し、原子力事業者の自己責任に基づく自律的な安全確保のための活動に導く必要がある。

一方、国は、制度見直しも含め、科学的合理的な安全規制の推進と安全規制に関する説明責任を果たしていくことが必要である。

・プラント機器の型式認定制度の導入
同時に、日本においては、過去に許認可を受けた仕様の有効と考える。そのために策の方向転換が明確になってきている。わが国においても、大量の代替炉建設をする非核兵器保有国として、核不拡散技術の支援等を行い、世界全体、特に資源的に脆弱なアジア諸国のエネルギー安定供給・環境負荷低減・核不拡散体制向上のために貢献すべきである。

また、世界標準として確立した技術を国際展開する技術は米国等海外から導入されたものが多く、世界標準となつてくる国産技術は少ない。原子力技術は国際的にどの国を起源とする技術かが厳格に追求される特殊なものであり、自国技術を持たないことによる制約も少なくない。

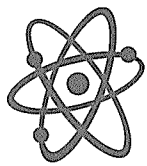
よって、今後、国家戦略の一環として、国の科学技術開発の重点分野に原子力技術等の研究開発は、国のエネルギー・セキュリティに直結するものであり、国際協調しつつ、国が主体となつて開発すべき。

・わが国独自の世界標準技術を開発する必要性
わが国は、軽水炉五十四基、高速増殖炉二基、再処理施設、世界標準として確立していくことが重要である。それがとりまおさず、自らの技術力とエネルギーを

高速増殖炉は、発電しながら消費した以上の燃料を生み出すこと(増殖)のできる夢の原子炉であり、現在の軽水炉に比べて、ウラン資源の利用効率を飛躍的に高めることができる。国の原子力政策大綱では二〇五〇年頃からの商業ベースでの導入を目指しているが、その目標に向け、着実に研究開発を進めていかなければならない。そのためにも、まずは現在実施中の「高速増殖炉サイクル実用化戦略調査研究」を二〇一五年までに完了させ、開発課題を明確化することが重要である。高速増殖炉サイクルや次世代再処理については、長期的なエネルギー資源問題の解決に直結するため、国が責任を持って技術開発を進め、適切な時期から民間活力を導入し、実用化を目指していくべきである。

・技術開発における国と民間の役割分担
技術開発にあたっては、国は、高燃焼度化、被覆材、免震設計、高経年対応等民間の事業遂行を支える研究開発を行い、民間は、技術的・経済的に成熟した実用技術を社会に定着させるべきである。さらに、相手国の人材育成に協力するなどの人的・金銭的支援を行うことを基本とすべきである。

・二〇五〇年に向けた高速増殖炉等の技術開発
国と民間の役割分担を明確にすべきである(図表1)。



原子力産業新聞

2006年3月16日
平成18年(第2323号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会費は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

内閣府エネルギー世論調査

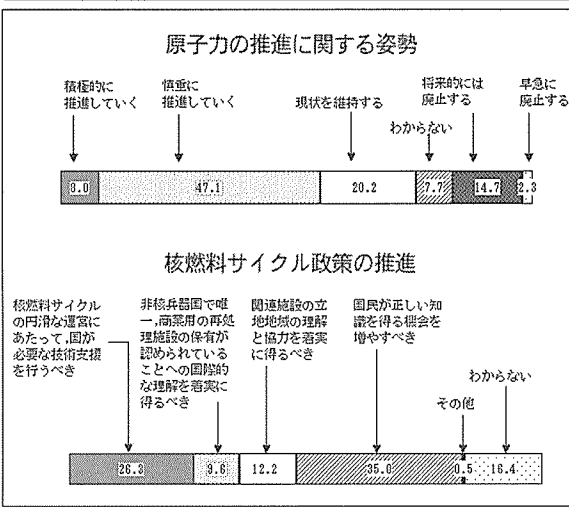
原子力推進に75%が肯定的

内閣府は十一日、エネルギーに関する世論調査をまとめ発表した。原子力推進に対して現状維持も含め国民の七五%が肯定的で、九年の前回調査に比べ推進が十二ポイント増加。核燃料サイクル政策では、国が必要な技術支援を行うべき、国民が正しい知識を得る機会を増やすべき、との意見が多数を占めた。

この調査は全国二十歳以上の三千人を対象に、昨年十二月下旬に実施した。調査方法は調査員による個別面接聴取で有効回収千七百七十二人。調査項目はエネルギー全般、省エネ・新エネ、原子力、エネルギー広報などへの意識と関心。

原子力では認知度、推進に関する姿勢、安全性に関する認知度、地域との協力関係、核燃料サイクル政策の五項目を調査した。認知度に関する質問項目に知っているか答えたと答えた割合は、電力の三分の一は原子力が四七%、地球温暖化防止に貢献三七%、再処理で資源が有効利用できる三五%、ウランは石油に比べ供給が安定三二%、発電所は地震に十分配慮一七%など。前回に比べて特に温暖化防止、有効利用、供給安定などが十ポイント前後上昇した。

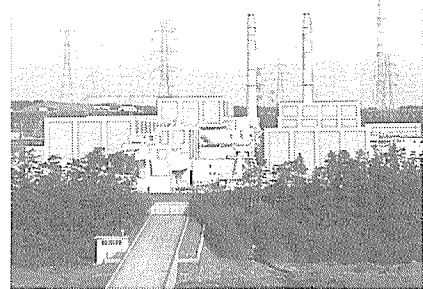
原子力の推進に関する姿勢では慎重に推進四七%と積極的推進八%を合わせ、推進が五五%で、現状維持二〇%、廃止一七%。前回からは慎重に推進が三二%、廃止が三二%、現状維持が三六%、再処理で資源が有効利用できる三五%、ウランは石油に比べ供給が安定三二%、発電所は地震に十分配慮一七%など。前回に比べて特に温暖化防止、有効利用、供給安定などが十ポイント前後上昇した。



志賀2号機が運転開始

北陸電力の原子力設備シェア25%に

北陸電力の志賀原子力発電所2号機(11号写真左側、改良型BWR、百三十五万八千kW)が十五日午前十一時四十分、経済産業省による使用前検査に合格し、営業運転を開始した。同機運開により、国内で稼働中の商業用原子力発電所は計五十五基、総出力四千九百五十八万kW、同社では九三の浜岡5号機に続く国内四



合わせ、原子力発電規模は総出力約百九十万kW、設備容量に占める割合は約二五%となった。

志賀2号機は、九九年に設置許可を取得、着工し、昨年四月の試運転開始、七月の発電開始を経て、調整が行われていた。同機は、北陸地域の電力安定供給、地球温暖化防止に大いに寄与できると

放射線利用で意見交換

原子力委、姫路で市民参加懇開く

原子力委員会は十一日、兵庫県姫路市で市民参加懇談会を開いた。懇談会には、放射線利用について、知りたい情報を知りたい、放射線が生活に豊かに使われていることを訴えるべきなど、医療、食品、工業などの放射線利用について活発な意見交換が行われた。

七名のパネリストによるパネルディスカッションの第一部、参加者が提出した意見をもとに意見交換を行う第二部で構成。パネルでは、国民の放射線に関する情報提供の要望は多い、医療において放射線管理がな

可能性八〇%、海外で事故が発生四四%、不祥事が続いている三九%、安全規制が分らない三七%、マスコミ報道三五%など。

地域との協力関係と核燃料サイクル政策は今回から加えた新たな調査項目。地域では「仮にあなたが住む地域に立地するならば国はどのような施策を行うべきか」との質問(複数回答)に対し、適切な安全規制の徹底五四%、情報開示の義務づけ四八%と回答。サイクルでは国が取り組むべき事項を質問、国が必要な技術支援を行う二六%、国民が正しい知識を得る機会を増やす三五%、立地地域の理解と協力を得る二二%などとなった。

関電経営層に聞き取り調査

保安院が本店などで

原子力安全・保安院は九日と十日の両日、関西電力の美浜発電所3号機事故に対する再発防止策の組織全に於いて製造され、これに

初廃止計画申請

日本原子力発電

日本原子力発電は十日、経済産業省に昨年十二月施行の「原子炉等規制法の一部を改正する法律」に基づき、東海発電所廃止措置計画認可申請を提出した。廃止措置計画認可制度創設後、初めての申請。

第39回原産年次大会

来月、横浜で開催

日本原子力産業会議は、四月二十六日から二十八日の三日間、神奈川県横浜市のパシフィコ横浜において第39回原産年次大会を開催する。大会プログラムは、来月、横浜で開催

主なニュース

FBR等4分野を戦略重点に(2面)

経産省が地層処分フォーラム(2面)

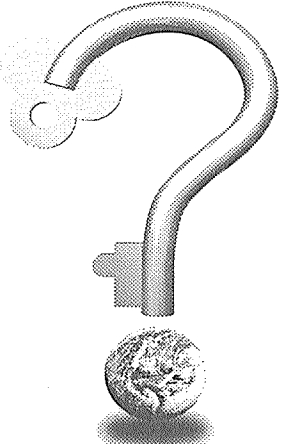
アレバ、10年シェア33%目標(3面)

イラン核問題は安保理の場に(3面)

医薬品の電子線滅菌に初承認(4面)



未来が未来でなくなる前に、
私たちにできることを考えたい。



私たちの生活にとって欠くことのできない電気。

今、その電気を生み出す貴重なエネルギー資源が、確実になくなりつつあります。

原子力発電所の使用済み燃料をリサイクル利用するプルサーマル。

それは、豊かな未来をひらくテクノロジーです。

未来を開ざさないために――

三菱重工は、プルサーマルの実現をサポートしています。

三菱PWR原子力発電プラント

三菱重工業株式会社

本社 原子力事業本部 〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 TEL.(03)6716-3111
支社 関西/中部/九州/北海道/中国/東北/北陸/四国

豊かな未来をひらく、プルサーマル。

FBRは国家基幹技術に

同PTでは関係省庁からのヒアリングなどにより、前会合で重要な研究開発課題として三十九課題をリスアップ。その後WGで検討を目途に最終処分開始を目指し、信頼性の向上や安全評価手法の高度化に向けた開発を推進。FBRは一五年来までに将来の軽水炉と比

第三期科学技術基本計画では重点推進四分野とエネルギー分野を含む推進四分野の各PTが戦略を策定、これを受けて開催された基

(社)日本原子力産業会議 計画推進本部 第一グループ
TEL:03-6812-7102 FAX:03-6812-7110

アレバ、10年に原子力33%目標

2005年決算を発表

「原子力に復活 応える」

アレバ社は8日、二〇〇五年の決算収支を発表した。コネクター部門の売却など変動要因があるものの、売上高は三・一%増の百一億二千五百万ユーロ(一兆四千三百五十七億円)、営業利益は一・三%減の五億五千五百万ユーロ(七百八十一億円)を計上。原子力・サービスマーケットの売上げが一・八%増と、全体の売上げ増に貢献した。アレバのローベルジョン会長(二写真)は、「我々は、原子力の復活を予見しており、これに的確な用意がある」と述べた。同社の



アレバが世界の原子力産業界におけるリーダーとしての地位を固めるために、核燃料サイクルのすべてを包括するビジネスモデルを打ち立てたいと述べ、二〇一〇年には世界の三分の一のマーケットシェアを占めると宣言した。

原子力事業部門の売上高は四・六%増加したが、これはフィンランド、仏、中国での新規原子力発電所プロジェクトによって原子力

新型炉を建設へ

ロシア ノボボロネジに

ロシア連邦原子力庁のキリエンコ長官はこのほど、出力百二十万kWの新型炉の基本設計を二〇〇六年内にも完了し、二〇一二年までにモスクワ近郊のノボボロネジ・サイトに初号機を建設する方針を明らかにした。

NPP-2006と呼ばれる新型炉は、ロシアのVVERシリーズをベースに海外輸出も視野に入れて開

炉・サービスマーケットの売上げが前年比一〇・八%増となったことが大きい。

同社は昨年末時点で、二百五億六千九百九十九万ユーロ(二兆九千六百六十六億円)の受注残高を持っており、同社の二年分の売上高に相当する。受注残高は、原子力事業で一・三%増、採鉱が一・九%増、核燃料が二・一%増となっている。

イラン核問題

協議の場は安保理に IAEAが最終報告書を発表

六日からウィーンで開かれていた国際原子力機関(IAEA)理事会(二写真)は八日、エルバライ事務局長から出されていたイランの核開発問題に関する最終報告書を審議。同事務局長は理事会の閉幕を受けて、八日、この報告書を



と強調。この結果、核物質が核兵器等に転用された証拠は見つからなかったものの、イランの原子力計画の

英首相、原子力支持鮮明に

「原子力は温暖化対策で役割」

英国のブレア首相は三月八日、「原子力発電をエネルギーミックスに組み込まなければ、温暖化対策の唯一完全な方策だ」という報告書を発表した。これについて問

政府諮問委員会が三月六日「原子力発電だけでは地球温暖化対策の決め手とならない」とする報告書を

なるが、この場合、天然ガス火力発電は二〇%、石炭火力が三三%、天然ガス火力が四〇%、再生可能エネルギーが四%、原子力発電と石炭火力で約半分を占める。し

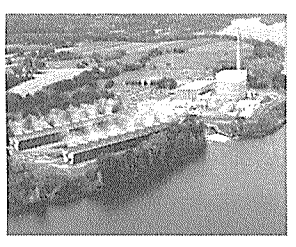
また、英国は北海油田の生産量低下のため二〇〇四年から天然ガスの純輸入国に転落しており、天然ガス

前DOE長官が米アレバ会長にEPR等売り込み

アレバ社の米国法人アレバ・インクは二月二十八日、エイブラハム前エネルギー省長官を、取締役会会

20%の出力増強を承認

米原子力規制委員会(NRC)事務局は二日、エンタジー・ニュークリア社のバーモント・ヤンキー原子力発電所(二写真、BWR、五十四万kW)の二〇%出力増強を承認した。これに



「原産新聞ヘッドラインニュース」 メールマガジン開設

原子力産業新聞は4月から、最新号の見出しと要約を、毎週月曜日に電子メールを使って配信する無料メールマガジン「原子力産業新聞ヘッドラインニュース」を開始しました。

メールマガジンの発信をご希望の方は、電子メールまたはFAXで、電子メールアドレス、組織名、部署名、お名前、ご連絡先電話番号を明記してお申し込みください。

お申込み先 shinbun@jaif.or.jp

こちらからも直接お申込みいただけます。

○原産ホームページ (<http://www.jaif.or.jp/>)
○まぐまぐ (<http://www.mag2.com/>)

(社)日本原子力産業会議 情報調査本部 (担当: 喜多、八十島)
(TEL03-6812-7103、FAX03-6812-7110)

日本原子力産業会議 原子力システム研究懇話会

出版物のご案内

本懇話会は平成2年に日本原子力産業会議内に設立され、その活動の一つとして平成5年より毎年技術情報を「コメンタリー」として刊行しています。

B5判、約200頁：定価 2,100円(消費税込、送料別)

No. 13 「原子力施設からの放射性廃棄物の管理」
No. 12 「原子力とリスク」
No. 11 「放射線と先端医療技術」
No. 10 「原子力による水素エネルギー」
No. 9 「原子力利用の経済規模」
No. 8 「放射線利用における最近の進歩」
No. 7 「中性子科学」
(No. 6 以前の出版物もごさいます)

書籍の内容は <http://www.syskon.jp>

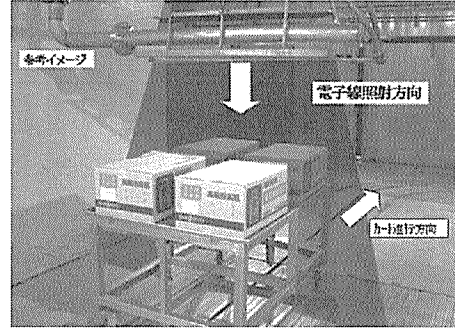
原子力システム研究懇話会事務局
〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-7-6 升本ビル4階
TEL: 03-3506-9071 Eメール: konwakai@syskon.jp

日本電子照射サービス

国内初、
医薬品電子線滅菌承認

温度上昇がほとんどなく、最終包装梱包のまま瞬時に滅菌できる。また、無菌医薬品、滅菌医療機器の製造の際に要求される、滅菌バリデーションや、無菌性保証への対応が容易で、滅菌の判定を線量で行えるため、無菌試験が省略できる。電子線滅菌は、ガンマ線と同様、放射線滅菌だが、発生源として放射性物質を使用しないため、放射性物質の管理などが不要。今回の承認により、熱処理、過処理等が困難な無菌製剤などへの滅菌方法として今後の活用が期待される。

日本電子照射サービスは、電子線滅菌承認の取得を記念して、六月に「電子線滅菌の概要及び滅菌バリデーションのポイント」などのセミナーを企画している。詳細は三月中旬以降 <http://www.EBIS.jp> に掲載の予定。本件問合せは日本電子照射サービス・山瀬氏(電話03-5434-8467、電子メール Yuka.Yanase@EBIS.shi.co.jp)まで。



第一機電
中性子検出用リチウム—
ホウ素系シンチレータを開発

第一機電(東京・調布市、城井裕彦社長)はこのほど、従来の数万倍のギガカウン ト秒という計数率と同時に、厚さ二mmで九〇%以上の検出効率を達成した中性子検出用リチウム—ホウ素系シンチレータを開発した。J-PARCなど大強度中性子源での利用を目指す。

この開発は科学技術振興機構(JST)が独創的シーズ展開事業の開発課題として同社に依頼したもの。中性子検出器には従来から比較計数管が広く使用されているが、単位時間当たりに数えることのできる中性子数である計数率は数十kから

ギガカウン ト秒の計数率

ウント程度に留まっていたが、大強度中性子源には対応できなかった。

今回開発したシンチレータは母材に、γ線吸収能力が低く、中性子吸収能力の高いリチウムとホウ素から構成される酸化ホウ酸結晶を使用。これに銅イオンの価数を制御しながら結晶中に固溶させ、ブリッジマン法で大型結晶を作製するという新技術を採用した。

銅添加リチウム—ホウ素酸化ホウ酸結晶は、シンチレータとしての発光がナノ秒という短時間で減衰するため中性子検出効率も高い。

この開発は元理化学研究所

SPRING-8放射光利用

原子の配列と種類を同時に

原子力機構が新モニター

日本原子力研究開発機構はこのほど、大型放射光施設SPRING-8の放射光X線を用いて、結晶成長中の半導体表面の原子配列と原子の種類を同時に特定できるモニター手法を開発した。

原子力機構では、半導体素子を作製する結晶成長装置をSPRING-8のビームラインに組み込み、

所イメージ情報研究ユニットリーダー(現高エネ研教授)の清水裕彦氏らの研究成果を基にしている。

結晶成長中のガリウムひ素半導体の表面を観察。従来技術では、白黒の影絵に相当する原子配列の骨格のみ得られていたのに対し、原子力機構の用いた手法では、複数の波長のX線を用い、原子の種類が特定されるカラー画像相当の構造を得ることに成功した。その結果、結晶成長中に現れるc(4×4)と呼ばれる表面が、ガリウムとひ素の原子のペアーからできていることが、実験的に初めて確認されたという。原子力機構ではこの成果を利用すること

高エネ研 国内最速スパコン導入

高エネ研は、量子色力学の理論的シミュレーション研究を推進するため、国内最速の計算能力を持つスーパーコンピュータシステムを導入した。

同システムは理論演算性能二・一五テラフロップスの日立製作所SR11000モデルK1と同じく五七・三TFLOPPSの日本IBM Blue Gene Solutionで構成。主に量子色力学の格子シミュレーションに使用される。

量子色力学は自然界の四つの力の一つである強い力の基礎理論で、三つのクォークを結合させて陽子や中性子を形づくる。自然界の物質の質量の約九八%はこの量子色力学による結合の過程で生成されると考えられている。今後、物質の質量の生成をはじめ陽子、中性子、中間子などの反応に関する理解が飛躍的に進歩することが期待されるという。

システムは高エネ研の加速器等と同様に、共同プログラムを通じ全国の大学などによって共同利用される。

科学研究の行動規範を制定

東京大学

科学研究における不正行為防止をめぐる議論が高まっている中、東京大学はこのほど、「東京大学の科学研究における行動規範」を制定した。

同制度整備は、科学研究者の行動規範について再確認するとともに、この規範に対する万一の違反に効果的に対処することがねらい。実験・観測・解析の手法を用いる科学研究を対象とする。

具体的には、①科学研究に携わる者は、科学者コミュニティの一員として、研究活動について透明性と説明性を自律的に保証する

分子イメージング研究センターの体制決定

放医研 放射線医学総合研究所はこのほど、分子イメージング研究プログラムにおけるPET疾患診断研究拠点として設置した「分子イメージング研究センター」の主要人事、研究体制、研究プログラムなどを決定した。

分子イメージングは、生体が生きた状態で分子の挙動を画像にとらえ、分子の性質や機能を明らかにする技術。文部科学省は今年度から研究プログラムをスタートさせており、放医研はPETに関する研究拠点を指定された。

「分子イメージング研究センター」のセンター長には米倉義晴・元福井医科大学高エネルギー医学研究センター長が就任した。組織は分子病態イメージング、分子神経イメージング、分子認識・先端生体計測の四研究グループなどで構成。

今後、PETやMRIなどの大型イメージング機器を用いてこの技術を実際の疾患の診断・治療に応用するための研究を進める。

具体例として、高度な腫瘍診断を可能にする腫瘍イメージング、脳機能の解明やアルツハイマー病等の診断法など精神・神経機能イメージング、PET研究用放射薬剤の超高速放射能化やその自動合成装置開発などの放射性薬剤・分子プローブ開発などを挙げる。

ことに、高い倫理観をもって努める②広く社会や科学者コミュニティによる評価と批判を可能とするために、その科学的根拠を透明にする③科学研究に携わる者の責任は、負託された研究費の適正使用の観点からも重要。大学における科学研究を有形無形に支える無数の人々に思いをいたし、十分な説明責任を果たすことにより研究成果の客観性や実証性を保証する。



USEC's American Centrifuge
Advanced Technology to Fuel
the Future of Japan's Nuclear Power Industry



Our Sincere Appreciation To Our Customers In Japan

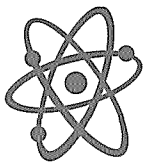
Chubu Electric Power Co., Inc.
The Chugoku Electric Power Co., Inc.
Hokkaido Electric Power Co., Inc.

Hokuriku Electric Power Co., Inc.
The Japan Atomic Power Company
The Kansai Electric Power Co., Inc.
Kyushu Electric Power Co., Inc.

Shikoku Electric Power Co., Inc.
Tohoku Electric Power Co., Inc.
Tokyo Electric Power Co., Inc.



For more information, please contact: Director, Asian Sales, USEC Inc., 6903 Rockledge Drive, Bethesda, Maryland 20817, U.S.A., (301) 564-3200, www.usec.com



原子力産業新聞

2006年3月23日
平成18年(第2324号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年前分金9500円
(当会会費は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

国家エネルギー戦略で取りまとめ案

エネルギー・総合部会

原子力などに数値目標

総合資源エネルギー調査会の総合部会は二十二日、第二回会合を開催、新・国家エネルギー戦略の中間取りまとめ案を審議した。省エネ、原子力発電などで五つの数値目標を設定するのが特徴。原子力発電は原子力政策大綱の「三〇〇四〇」という現在の水準をそれ以上だが、より明確な表現を求める意見も出された。

中間取りまとめ案は、実数目標、基本的視点、留意点、数値目標、戦略項目の概要などで構成。実現目標ではエネルギー安全保障の確立、エネルギー問題と環境問題の一体的解決、アジア・世界のエネルギー需給問題克服への貢献の三テーマを掲げた。

数値目標は、①三〇年までにエネルギー効率を三〇％改善の同じく一次エネルギーに占める石油依存度を現在の五〇％から四〇％を下回る水準に低減③同じく運輸部門の石油依存度を現在の一〇〇％から八〇％程度に低減④三〇年以降も原子力発電比率を三〇〇四〇％程度をそれ以上とする⑤三〇年までに石油輸入量に占める自主開発比率を現在の一五％から四〇％に高める一五項目。

こうした目標に対する員

広域運用等で議論

国の「勧告権」強化には異論も

自由化と原子力
小 委 員 会

経済産業省は十七日、総合資源エネルギー調査会・原子力部会の下に設けられている「電力自由化と原子力に関する小委員会(委員長 田中知・東大院教授)」を開催。電力自由化環境の

以上との表現は曖昧。政策大綱に捉われ過ぎることはない(内藤委員)。「曖昧な表現ではなく別の表現に変えても良い(山地委員)」「これまでの規制緩和や自由化政策の評価とこれらの方針転換に対する哲学を示すべき。これを示さない限り原子力にこれ以上踏み込めない(河野委員)」「研究開発などで政府一体と言いつつ、実際にしつかり実行して頂きたい(柴田委員)などの意見が出された。

4月1日から新体制

「原産協会」が発足へ

社団法人 日本原子力産業協会、英文名称 Japan Atomic Industrial Forum, Inc. 本年四月一日から社団法人日本原子力産業協会として発足する。原子力産業の再活性化と基盤強化を図るべく、新体制で下記の通り業務を開始することになった。

組織名称 社団法人日本原子力産業協会(略称 3-6812-7100)

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル)にて再オープンする予定です。

日本原子力産業会議

4月代表 FAX番号 03-6812-7110

当会議ホームページアドレス (<http://www.jaif.or.jp/>) と電子メールアドレスは従来通り。

▽総務本部 03-6812-7100

▽総務本部 03-6812-7100

▽情報本部 03-6812-7103

▽国際・基盤本部 03-6812-7109

▽アジア協力センター 03-6812-7110

▽新体制による業務開始日 平成十八年四月三日(月)

なお、原産ライブラリーは、移転作業ならびに蔵書整理のため、休館しておりますが、四月十七日から、会員用資料室として近隣のビルにて再開する予定です。

「ロードマップの詳細化を」

原産・核融合開発検討会が報告

日本原子力産業会議の核融合開発検討会(主査 川井上信幸・東京大学名誉教授)は二十三日、「核融合開発における産業界の参画状況について、欧州では「構造仕様」なのに、日本では「性能仕様」と、発注形態の相違を述べた。

りまとめ、発表した。昨今の核融合開発の状況を把握し、わが国産業界の取組を総括・評価するとともに、今後のあり方について検討したもの。(4面に概要)報告書ではまず、「核融合

はエネルギー開発」と位置付ける一方、①核融合による発電は未だ実現・実証されていない②本当に実用可能かどうか議論の対象③若手技術者・研究者の育成学生たちが魅力を感じるアピールが必要―等を指摘している。また、核融合開発における産業界の参画状況について、欧州では「構造仕様」なのに、日本では「性能仕様」と、発注形態の相違を述べた。

産業界における現状と課題については、J-T-60の建設が最盛期だった八〇年代初期から、核融合売上高が年間約二百億円と推移してきたが、ここ五年ほど同数十億円と激減しているの

みならず、建設経験のある技術者が次世代に技術を継承できぬままリタイアしているという市場縮減による影響を分析。その上で、ITER建設地決定から、国の産業界への期待が再燃することを予想し、日本の役割をITER機構への機器物納と人材派遣を通じてシステム統合技術の獲得として、国内原型炉設計を展覧した十分な精査、ITERで製作担当しない主要機器の製作技術維持の対策などを挙げた。ITER「幅広いアプローチ」への参画、協力にあたっては、①将来の活用シナリオを明確にし、技術者の増強②日本が経験できないプラントのシス

テマ統合技術、建設ノウハウ、許可対応③コスト削減―を産業界の課題として指摘している。

結論として、きちんとした技術基盤とそれを支える財政基盤を確保し、核融合分野で日本が世界をリードしていくよう、①核融合を国家基幹技術として位置付け②国の開発計画および開発体制の明確化③原型炉を見据えて確保しておくべき技術への対応④適正かつ継続的な核融合開発の実施⑤ITER建設と「幅広いアプローチ計画」への対応―について、国を中心に策を考へ、実行していく必要性を、今後の展開に向けて打ち出した。

計画の慎重な推進

決議案を可決

九洲電力が、玄海原子力発電所3号機(PWR、百十八万kW)での実施を目指すプルサーマルについて、佐賀県議会は、月定例会開会日の冒頭で、「事前了解の可決を受けて古川康知事の事前了解の判断に当たり、計画の慎重な推進」を求める決議案を賛成多数で可決した。

プルサーマル受け入れを見られている。

主なニュース

経産相が青森県知事と会談(2面)
スパイス協会等から意見聴取(2面)
モスクワでG8エネルギー関係会議(3面)
GNEPと日本の対応(遠藤哲也氏が寄稿)(3面)
核融合検討会の報告書概要(4面)

原子力文献サービスのエキスパート

*文献複写

原子力関連文献の複写サービス

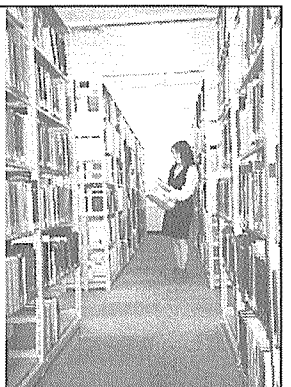
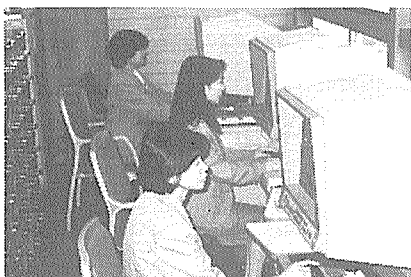
*INIS文献検索

INIS(国際原子力情報システム)データベースから検索いたします。

FAX、Eメールでの申込をご利用ください。(FAX 029-270-4000)
(Eメール siryou@popx.tokai.jaeri.go.jp)

財団法人 原子力弘済会 資料センター

〒319-1195 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
TEL 029-282-5063 FAX 029-270-4000



二階経産相、六ヶ所施設巡り三村青森県知事と会談

これまでの約束を再確認

青森県、核燃料サイクル協議会を月内開催で調整

二階俊博経産相、小平信因資源エネルギー庁長官、広瀬研吉原子力安全保安院長らは二十一日、日本原燃の六ヶ所再処理施設を訪問し、同施設内で三村申吾青森県知事、古川健治六ヶ所村長らと会談した。

このなかで三村知事は、あらためて青森県を高め、放射性廃棄物の最終処分地にしなさいとの確認、同処分の概要調査地の早期選定、プルサーマル計画によるフルトウム利用計画の実現、サイクル政策に関する広報広聴活動の充実、などを要請。二階経産相はこれまで青森県と交わしている約束に全く変更はなく責任を持って対応していくと強調した。

また三村知事は、県民説明会などで同施設から放射性物質の排出を心配する声や岩手県から海洋汚染を懸念する声があることなども説明。これらに対しても丁寧に説明する広報広聴活動

「日本側の協力が必要」

日露核燃料技術的パートナーシップで

ロシア複合研究所のA・カリニン副所長(モスクワ国立大学教授)は十八日、ロシアの電力・原子力産業の現状と日本企業との協力の機会について、日本原子力産業協議会講演会を開催(写真)会員等約四十名が参加した。

カリニン氏は、日・ロの機器メーカによる技術的なパートナーシップ、両国メーカが協力して海外市場に進出する可能性、ロシアの製造施設の改善・アップグレードでの協力の可能



研究開発専門部会開く

04年度終了課題を事後評価

原子力委員会の研究開発専門部会が、原子力試験研究検討会は十六日、第十二回会合を開催、〇四年度終了課題の事後評価結果、〇五年度クロスオーバー研究

にはこれに添える工業力がないと指摘。日本の協力によってロシアの生産能力と施設をアップグレードし、世界の市場に打って出ることを考えるべきだと強調した。

事後評価の対象は生体・環境影響基盤技術十課題、物質・材料基盤技術九課題、防災・安全基盤技術など合計二十四課題。このうち国立療養所香川小児病院の悪性脳腫瘍に対する中性子捕捉療法、産業技術総合研究所の超高度レーザーによる高エネルギー粒子・放射源に関する研究など八課題がA評価(計画以上の成果)、十四課題がB評価(計画通りの成果)、二課題がC評価(計画以下の成果)となった。

platts
Nucleonics Week
「ニュークレオニクス・ウィーク」3月16日号
日本語版ヘッドライン

- (国際) NSG、米印原子力協定で5月に統一見解
- (米国) 財務省、発電税控除指針を近く発表か
- (米国) パロベルデ1号不調で収益を下方修正
- (フィンランド) オルキロト品質管理問題が決着
- (フィンランド) ロビーサ許認可更新、今秋にも
- (米国) ユニスター社、新型炉開発へ諮問委選定
- (欧州) EC幹部、原子力の効率・経済性に疑問符

「ニュークレオニクス・ウィーク」日本語版ご購入等のお問い合わせは、原産情報調査本部 第2グループまで (TEL:03-6812-7103, FAX: 03-6812-7110, e-mail: kimuro@jaif.or.jp)

全日本スパイス協会
などから意見聴取

原子力委員会の食品照射専門部会は十三日、第四回会合を開催、元国立衛生試験所安全衛生試験研究センター長の戸部満寿夫氏、全日本スパイス協会の尾崎一政理事長らから意見を聴取した。

同センターは、原子力委員会決定により六七年から開始された、食品照射のナショナルプロジェクトにおいて健全性試験を担当。約二十年間にわたる馬鈴薯、玉葱、米など七品目について動物実験により照射の毒性を評価、最終的に「全ての食品を通じて、毒性学的に照射の悪影響は全く見られない」との結論を示した。

戸部氏は、ラットで体重や卵巣重量がやや減少するとのデータがあり、この点を消費者団体が指摘、議論となったことも紹介したが、個体差や卵巣摘出技術

の二層の充実を求めた。二階経産相はこうした点も国として十分に配慮していきたいとするとともに、引き続き地元の理解と協力を要請した。

一方、同知事はアクティブ試験に関する安全協定の締結については、まだその段階にないとした。青森県は同協定締結について、県議会の意見集約を進めるとともに、内閣官房長官や関係閣僚、原子力委員長、電気事業連合会長らで構成する「核燃料サイクル協議会」を

島文化ホール(十五日)、マリンゲートしまね(十六日)にびきメッセ七国国際会議場(二十一日)に参加には応募ラッシュのはがきやホームページなどによる事前登録が必要で、締め切りは今月末まで。

美浜の規制行政庁の対応を調査

安全委員会

原子力安全委員会は九日、関西電力美浜3号機事故の再発防止対策の実施状況に

再発防止対策に係わり、保認状況について行った規制調査の結果をまとめた。それによると、原子力安全保安院等は事故後、特別な保安検査および「特に厳格な定期安全管理審査」を枠組みとして充実・強化した体制により、確認のための視点を設定していることなど、同社による事故再発防止対策の確立を「妥当」と判断している。

安全委は、昨年四月に同委がとりまとめた事故最終報告を踏まえ、関西電力の

第39回原産年次大会
基調テーマ：わが国の原子力産業の基盤強化と再活性化
——未来のために、今なすべきこと

4月26日(水)	4月27日(木)	4月28日(金)
開会セッション 14:00~15:00 議長：金井 務 原産協会 副会長、日立 相談役 原産協会会長所信表明 西澤 潤一 原産協会 会長 文部科学大臣所感 小坂 憲次 文部科学大臣(依頼中) 科学技術政策担当大臣所感 松田 岩夫 科学技術政策担当大臣 経済産業大臣所感 二階 俊博 経済産業大臣(依頼中) 横浜市長挨拶 中田 宏 横浜市長(依頼中)	セッション1「踊り場に立つ原子力産業——新たな飛躍への挑戦」 9:30~12:30 わが国の原子力開発50年の歴史を振り返り、新たな飛躍を目指す原子力産業のため、関係機関の役割を明らかにし決意を示すとともに、その一翼を担う原産協会が果たすべき使命などを考える。 議長：鳥井 弘之 原産協会 理事、東工大 教授 第1部：講演の部 (9:30~10:30) 「踊り場に立つ原子力産業 —— 果たした役割と残された課題」(仮題) 秋元 勇巳 経団連資源・エネルギー対策委員長、三菱マテリアル 名誉顧問 「原産協会の目標とその展望 —— 明日の原子力産業に果たす役割」(仮題) 宅間 正夫 原産協会 副会長 第2部：パネル討論の部 「原子力の新たな飛躍への決意と原産協会に求めるもの」(パネリスト) (10:45~12:30) 伊藤 隆彦 電事連 原子力開発対策 委員長 兒島 伊佐美 日本原燃 社長 齊藤 莊蔵 電工会 原子力政策 委員長 殿塚 敬一 原子力機構 理事長 セッション2「ダイナミズムを見せる世界の原子力、そこから見た日本への期待」 14:00~17:00 諸外国における原子力活動のダイナミックな展開を紹介するとともに、海外から見た日本の原子力の姿や日本への期待を語り、わが国の原子力産業の再活性化を果すための示唆を得る機会とする。 議長：新井 光雄 ジャーナリスト、元 読売新聞編集委員 講演と意見交換 谷口 富裕 IAEA 事務次長 / S. ジャイン 印原子力発電公社 社長(依頼中) / R. ゴーラム 英NDA 競争入札担当部長(依頼中) / 米DOE(依頼中) / 中国CNNC(依頼中)	セッション3「世界最高水準の安全確保と更なる検査制度の改善の方向性」 9:30~12:30 原子力をとりまく規制制度等の現状をレビューしつつ、最高水準の安全確保と、検査制度の改善による高度化された規制の姿について議論し、その意義に対する社会の理解促進策についても探る。 議長：中村 政雄 科学ジャーナリスト [パネリスト] 相澤 清人 原子力機構 特別顧問 / 石川 進夫 日本原子力技術協会 理事長 / 関村 直人 東大 教授 / 武黒 一郎 東電 常務取締役 / 広瀬 研吉 経産省 原子力安全・保安院長 / A. ハワード 米NEI 副理事長(依頼中) セッション4「日本に原子力カルネッサンスの波を引き起こす」 14:00~17:00 地方自治体や民間等の関係者がこれからの原子力にかけの夢とその実現への展望等について発表し、わが国に本格的な原子力カルネッサンスの波を引き起こすには、何をなすべきかを探る。 議長：伊藤 範久 電事連 専務理事 [パネリスト] 加藤 之貴 東工大 助教授 / 小谷 隆亮 大洗町長 / 田中 治邦 電事連 原子力部長 / 原子力機構(依頼中) / メーカ(依頼予定) 大会ステートメント：原産協会

会場：パシフィコ横浜3F大会議室
レセプション 4月26日(水) 18:15~19:30
会場：ヨコハマ グランド インターコンチネンタルホテル

参加費
会員 46,000円
会員外 70,000円

お申込み・問合せ
〒105-8605 東京都港区新橋2-1-3 新橋富士ビル5F
Tel. 03-6812-7101 Fax. 03-6812-7110
http://www.jaif.or.jp e-mail: 39th-annual@jaif.or.jp

(社) 日本原子力産業会議

G8エネルギー閣僚会議開く

サミットでエネ安全保障が議題に

「高度技術での国際協力を」

主要先進八か国のエネルギー担当大臣は、十五、十六の両日、モスクワで閣僚級会合を開き、七月にサンクトペテルブルクで開かれるG8サミットで主要議題の一つに取り上げられていく世界的なエネルギー安全保障などについて協議した。同会合には、日本から経産省の西野陽・副大臣、米国からはエネルギー省(DOE)のボドマン長官、ロシアのフリステンコ・産業エネルギー相などが参加した。

冒頭演説を行ったフリステンコ氏は、原油価格高騰によって、貧しい国々が影響を受け、世界全体の経済成長が阻害されていると総括。原油高はまた、他のエネルギー資源価格を上昇させていると述べた。同氏は、信頼できる国際的なエネルギー輸送システムが必要だとし、ガスパイプラインの拡充のほか、国際的な電力供給ネットワークの設置を提案した。

同氏はまた「高度なエネルギー技術分野」について

も先進国が協力する必要性を強調、国際エネルギー機関(IEA)がこの分野で二〇三〇年までに一兆七千億(約二百兆円)の投資が必要としていることを指摘した。一方、世界的なテロの脅威が高まる中で、フリステンコ大臣は「原子力発電所、パイプライン、港湾等の重要エネルギー施設の脆弱性調査などで、国際協力を進めていくことが非常に重要」とも述べた。

米国は、この閣僚級会合を、二月に発表した国際原子力技術分野」について

子力パートナーシップ構想(GNEP)など、先進国と発展途上国との技術の推進の場と位置付けている。ボドマンDOE長官は、カーネギー国際平和財団のモスクワセンターでGNEPについて講演を行った。同長官は「米国とG8諸国は、エネルギー供給の中断の影響の緩和、市場原理にもとづく投資の促進、汚染物質を放出しない原子力発電、再生可能エネルギー、クリーンコールなどの先進クリーンエネルギー技術の開発などで協力を推進・強化しなければならない」と述べた。

GNEP施設立地へ提案募集

米エネルギー省(DOE)は十七日、地方自治体および民間企業から、GNEP関連施設のサイトを募集、評価、決定するため、提案を募集すると発表した。立地施設は、使用済み燃料から核拡散抵抗性の高いウラン元素から新燃料を作る技術で再利用可能な物質を抽出する再処理工場と、超ウラン元素から新燃料を作る燃料加工工場、および超ウラン元素燃料を燃焼する「新型燃焼試験炉」の三施設。今年三月末までに提案書を提出するよう求める。

GNEP担当のC・セルDOE副長官は「GNEPリサイクル技術の実証が成功すれば、米国およびパートナー国での使用済み燃料管理方法に大きな変化をもたらす。核拡散懸念を減らし、安全で長期的なエネルギーの開発、先進国と発展途上国の商業的な世界にもたらす」と重要性を強調。公機関および企業

から、どこに実証施設を建設すべきか、最良のアイディアを募集することは、GNEPを進める上で重要なステップとなると述べた。米議会はサイト評価予算を要求している。

原子力積極推進へ転換

中国全人代 第11次5か年規画を可決

北京で開かれていた第十期全国人民代表大会(全人代)は十四日、二〇〇六～二〇一〇年の経済・社会政策の基本となる「第十一次国民経済・社会発展五か年規画(十一・五規画)」を可決した。同規画は「積極的な原子力発電を推進する」とし、百万kW級原子力発電所の開発、先進型炉の開発、高温ガス炉の商業化など、意欲的に原子力開発に取り組み方針を示した。

中国では従来、五か年計画が国の経済・社会開発の基本となってきたが、市場経済への移行期にあることから、計画経済の色を薄めることを狙って、今回から「規画」との名称になった。十一・五規画は、原子力については「積極的に原子力発電を推進する」との基本方針。原子力発電を適度に発展させる」として急速な原子力発電導入にストップをかけた第十次五か年計画(二〇〇一～二〇〇五年)とは、対照的な政策となっている。

具体的には、百万kW級原子力発電所を重点的に建設し、また改良型PWRの設計・製造・建設を進めるとともに、これらの国産化を実現するとしている。また核燃料についても、探査・採掘、加工技術の開発を進めるとしている。

一方、資源節約型で環境に優しい社会の建設」の項目の下で、中低レベル放射性廃棄物処分場の建設と、高レベル放射性廃棄物処分場の解決がうたわれている。

科学技術の創造革新として原子力関係では、大型先進PWRの先進技術と、二百万kW高温ガス炉の商業化技術が、十四の重要科学技術プロジェクトの一部として取り上げられている。

去る二月六日に発表された「国際エネルギー・パートナーシップ(GNEP)」は、米原子力政策の画期的な転換を示している。フランス・スルー政策からの三十年ぶりの離脱であり、再処理、高速炉を軸とするサイクル路線への大転換である。

この政策の転換には二つの背景があった。その一つは廃棄物処分であり、今一つは核不拡散問題である。

前者は、ユッカ・マウンテン計画が予定どおり進まず、加えて使用済み燃料をそのまま処分するのでは、今後ともユッカ・マウンテン級の処分場を引続いて建設する必要があるが、これは現実的に行かない無理なことが次第に判明し、従って廃棄物の大幅な減容が焦眉の急となって来た。

後者は、核不拡散を巡る状況の変化である。核開発の駆である濃縮と再処理はもはや「高嶺の花」でなくなり、これに何らかの国際的な規制をかけるべしとの声が強くなり、GNEPはそれに答えるものである。

GNEPは、原子力発電用を「核燃料サイクル国」(パートナーシップ国)とあえず米英日仏中露の六か国と、その他の「単なる原子力発電国」の二つのカテゴリーに分ける。前者はプルトニウムを単体抽出しない先進的再処理、およびプルトニウムとアクチナイドを燃やす高速炉を協力して開発する。後者は濃縮、再処理を放棄する代りにパートナーシップ国から燃料供給の保証を受けるといふものである。

それでは、このGNEP構想に、日本は何を求められ、また、日本として如何に対応していくべきだろうか。

米国がGNEPで描く原子力の将来像は、サイクル国と炉技術④大規模なサイクルに追求して来たものと重なって

Pに賛成だが、この構想には明らかにしていくべき点がある。それらを順不同で例示してみたい。

▽GNEPは原子力発電用を二分する、つまり平等性の導入だが、この構想はパートナーシップ国以外の国、特に韓国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン等のすでに相当程度の原子力技術をもっている国に、NPT第四条との関連もあり、どのように受けとめられるか。商用規模の濃縮、再処理は認められないとして、中間措置として研究規模のものは認められるのか。

▽エルバラダイ氏の国際核管理構想とGNEPは目指すところが同じだが、両者は方法論に於いて大きな違いがあるところ、GNEPに対するIAEAの反応如何。

日本はいつに対応すべきか

遠藤 哲也氏
(前原子力委員長代理)



いる。米国の政策転換によって、核燃料サイクル路線は名実ともに世界の主流に位置するようになり、わが国としてもGNEPに積極的(ギブ・アンド・テイク)の姿勢で対応していくべきであろう。

このようにわが国はGNEP

放射線測定 の 信頼性 向上 に

— 作業環境の安全確保に —

認定事業者

作業環境測定機関

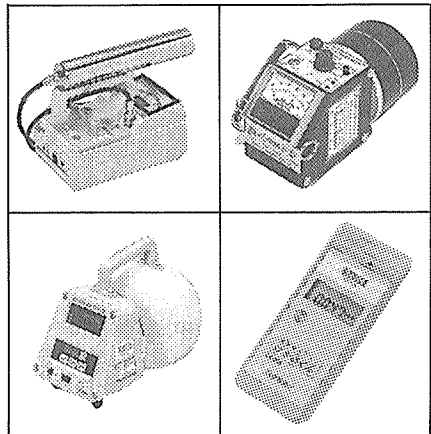
業務内容

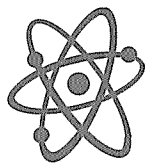
- ★放射線測定器の点検校正
- ★放射線測定器の特性試験
- ★放射線測定器の基準照射
- ★放射線計測技術の調査及び試験研究

- ★作業環境測定
- ★放射線(能)測定
- ★「はかるくん」無料貸出
- ★原子力関係要員の研修

財団法人 放射線計測協会

茨城県那珂郡東海村白方白根2-4
〒319-1106 (日本原子力研究所内)
TEL 029-282-5546





原子力産業新聞

2006年3月30日
平成18年(第2325号)
毎週木曜日発行
1部220円(送料共)
購読料1年分前金9500円
(当会会員は年会費13万円に本紙
購読料の9,500円を含む。1口1部)

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

発行所 日本原子力産業会議

〒105-8605 東京都港区新橋2丁目1番3号(新橋富士ビル) 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

アクティブ試験で安全協定締結

29日に日本原燃と、青森県、六ヶ所村

日本原燃は二十九日、青森県および六ヶ所村と六ヶ所再処理工場のアクティブ試験に係る安全協定を締結した。二十八日に青森県の三村申吾知事が試験開始の了承を表明した。同社は周辺五市町村とも協定を締結した上で、三十一日にも同試験を開始する。着工から十三年、六ヶ所再処理工場は来年八月の操業開始に向け最終ステップに入る。

安全白書まとまる

28日に「安全文化」醸成を考察

原子力安全委員会は二十八日、〇五年版原子力安全白書を閣議に報告した。今回は「安全文化の醸成」を特集、安全文化に関する国際的動向とわが国の取組について述べ、事業者の優良事例を紹介した上で、今後の安全文化醸成に必要な事項を考察している。過去の安全白書では、九四年版で安全文化について取り上げられた。

玄海3号機プルサーマル計画

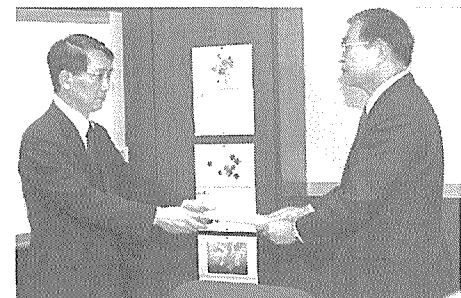
佐賀県が事前了解

佐賀県と玄海町は、二十日、九州電力に対し玄海原子力発電所3号機プルサーマル計画の事前了解書を交付した。同日、二階俊博経済産業相、小平信因・資源エネルギー庁長官、広瀬研吉・原子力安全・保安院長らが佐賀県を訪れ、安全確保や地域振興に取り組みたい」とする旨に、玄海原子力発電所を視察

伊方3プルサーマルを許可

経産省 地元対応が今後の焦点に

経済産業省は二十八日、四国電力伊方3号機(PWR、八十九万kW)のプルサーマルについて、原子炉等規制法に基づき、原子炉設置変更許可を行った。今後の実施に向けけた手続きは、地元自治体の対応へと移る。同省



よりプルサーマルに許可が与えられるのは、最近では、昨年九月の九州電力玄海3号機以来二基目。

志賀2に運転差し止め判決

金沢地裁

北陸電力・志賀原子力発電所2号機の運転差し止めを求める訴訟の判決が二十日、金沢地裁であり、井戸謙一裁判長は耐震設計に問題があるとして原告側の主張を認め、原子炉を運転

中部電力社長に三田氏内定

中部電力は二十八日、川口文夫社長が会長に就任し、後任の社長に三田敏雄氏を内定した。六月末開催予定の株主総会に三田氏(みたとしお)が社長に就任する。

原子力産業新聞が変わります

原子力産業新聞は、四月六日から、一面をカラー化し、文字を大きくして一段十一文字組みにするなど、読みやすい紙面でお届けいたします。今後も一層読みやすく、充実した紙面づくりに努めてまいります。

運動差し止めに変更した。井戸裁判長は判決理由として、①綿密な調査はしてあるがM六・五を超える地震の震源断層が発電所直下に存在しないとは断じられない②昨年三月に国の地震調査委員会がM七・六程度の地震が発生する可能性があるとした、同機東側の断層耐震設計審査指針は、現在国で検討が続けられており、改定された場合には、その指針で安全性の確認を行う」などとする。永原功社長のコメントを発表した。

今回許可されたのは、同3号機の燃料集合体百五十七体中、MOX燃料を最大四十体装荷するもの。これを受けて、常盤百樹・同社長は、地元理解を得ながら、原子力安全委員会と原子力安全委員から「不退転の決意で取り組む」と、また、勝俣恒久・

主なニュース

原子力委、〇五年版白書を公表(2面)
原子力学会が特別セッション(2面)
EU委、共通エネルギー政策案発表(3面)
G8エネルギー相「原子力は不可欠」(3面)
エネルギー世論調査の概要(4面)

KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

未来へ挑戦するKCPC

木村化工機株式会社

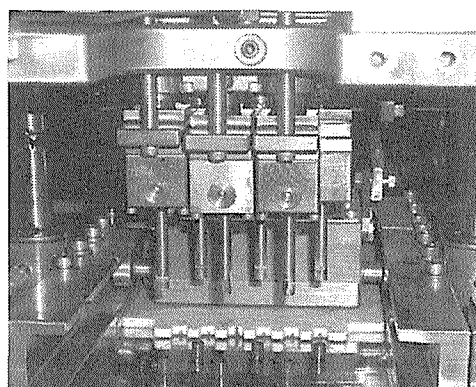
■本社工場 ☎ 06-6488-2501
■東京支店 ☎ 03-3837-1831
E-mail: tokyo@kcpc.co.jp

原子力 営業品目

キヤスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転

ファックス 06-6488-5800
ファックス 03-3837-1970



MOX用レシプロ式プレス機

後、記者団の運転再開時期の質問に対し、「スケジュールありきではない。安全に對する責任を重く受け止めて、地元の信頼回復に全力で取り組む」と述べた。

一昨年八月に発生した美浜3号機事故に対する国としての緊急的対応は二十八日をもって終了。保安院は報告書の内容やこうした国としての対応を地元自治体に報告、同3号機の運転再開の焦点は地元自治体の対応に移る。

EU共通エネルギー政策案を発表

欧州委員会

エネ市場完全統合目指す

欧州委員会は八日、EU加盟二十五か国共通のエネルギー政策の素案となる「グリーン・ペーパー」を発表。その中で、①EU域内のエネルギー市場統合②地球温暖化防止③エネルギー・セキュリティな

どの観点から、重点六分野を発表した。
重点分野は、①EUエネルギー市場の完全統合②EU加盟国の連帯強化③EU域内全体のエネルギー・ミックス④地球温暖化対策⑤新たなエネルギー技術の開発⑥EU域外からの資源輸入に対する共通政策の六分野。

▽EUエネルギー市場の完全統合 送電網の接続に伴う託送システムなどルール

▽地球温暖化対策 エネルギー効率の向上、再生可能エネルギーの利用拡大、CO2の回収・固定、など地球温暖化対策を実施。

▽新たなエネルギー技術の開発 地球温暖化対策関連技術の戦略的開発を推進。

▽EU域外からの資源輸入に対する共通政策 パイプラインやLNG備蓄庫などインフラの整備に努める。

EUへの最大の資源供給国であるロシアへはEU全体として「ワン・ボイス」で臨む。

欧州では、最近の原油高騰や記録的な寒波、今年始めに起こったロシアのウクライナへのガス供給停止などから、EU全体としての共通のエネルギー政策を求める声が高まっていた。

EU全体のエネルギー・セキュリティを達成するためには、これまでのような

国境の概念を捨て、EU域内に縦横無尽に送電設備を建設する資金力を持った複数の巨大企業が競い合う状況が必要だ。またロシアと対等に渡り合い、新しいエネルギー関連技術を開発する

「原子力は不可欠」と確認 G8エネ相会議が共同声明

今月十五、十六の両日、主要先進八か国(G8)のエネルギー担当大臣が、今年七月のG8サミットに先立って、モスクワで会合

を開いた。この会合でエネルギー相らは、二十一世紀には世界のエネルギー消費量が「著しく上昇」し、原子力を含めた多様なエネルギー源が不可欠になることを確認した。

原子力相らは、代替エネルギー源があるにもかかわらず、二十一世紀の前半には、化石燃料が「世界のエネルギーの基盤であり続ける」と確認。また、世界の「エネルギー」安全保障のリスクを減らすため、「多様なエネルギー源が必要」とし、「長期的に環境に優しい持続可能なエネルギー供給源の多様化を望む」として、プルトニウム量を減らし、炭素排出量を低減し、核拡散リスクを減らす新たな手段を必要としている。GNEPPプロジェクトは、そのための一手段だとして述べた。

原子力新設の方針 メキシコ 40億ドル投じ計画

メキシコ連邦電力委員会(CEF)は三月十四日、急速に高まる電力需要に対処するため、停滞していた原子力発電開発計画を

拡大する方針を明らかにした。CEFは今後の電力需要を予測し、二〇二〇年までに四十億ドルを投じて新規原子力発電所を開発する計画だ。

メキシコではラグラベルデ1、2号機(BWR、六十八万kW、二基)が運転中。二〇〇五年の原子力発電電力量は百八億四千九十万kWhで、総発電電力に占める原子力シェアは約五%だった。

昨年の設備利用率はそれぞれ八五・九三%、九四・

ベトナムは十日、包括的核実験禁止条約(CTBT)批准書を国連に寄託、正式に同条約加盟国となった。

日本も同条約の早期履行に向け、積極的な働きかけ

を行ってきた。昨年六月、日越首脳会談で、小泉首相からファン・バイ・カイ首相に対して、CTBT早期批准を働きかけたほか、昨年四月、外務大臣から、ベトナムを含む十一か国の外相に、CTBT早期批准を求める書簡を出している。

CTBTの署名国は百七十六、批准国は百三十二。発効要件国四十四か国のうち四十一か国が署名。

ロシアがウラン大幅増産計画 6月に北京で開催

ロシア連邦天然資源庁のバブロフ副長官はこのほど、今後十年間で百億ドルを投じて、国内のウラン生産を大幅に拡大する計画を明らかにした。ロシアでは現在、国内需要の約二割のウランを生産。昨年にはTVEL社傘下の三ウラン生産会社全体で三千二百tのウランを生産、残る一万二千八百tは、在庫の取り崩しで賄われている。

ロシアは年内にシベリア地方を中心とする二十八か所の候補サイトで試験を開始。二〇一五年までに国内需要の七割を賄える量のウランを生産、三割は旧ソ連諸国と共同で開発する。

要が年率四%以上で上昇すると予測しており、二〇二〇年までに四十億ドルを投じて新規原子力発電所を開発する計画だ。

八一%と、好調な数字を記録している。CEFは億五千ドルを投じて、両機の出力量増も計画している。

ベトナムがCTBT批准 132か国が批准

ベトナムは十日、包括的核実験禁止条約(CTBT)批准書を国連に寄託、正式に同条約加盟国となった。

日本も同条約の早期履行に向け、積極的な働きかけ

を行ってきた。昨年六月、日越首脳会談で、小泉首相からファン・バイ・カイ首相に対して、CTBT早期批准を働きかけたほか、昨年四月、外務大臣から、ベトナムを含む十一か国の外相に、CTBT早期批准を求める書簡を出している。

CTBTの署名国は百七十六、批准国は百三十二。発効要件国四十四か国のうち四十一か国が署名。

ロシアがウラン大幅増産計画 6月に北京で開催

ロシア連邦天然資源庁のバブロフ副長官はこのほど、今後十年間で百億ドルを投じて、国内のウラン生産を大幅に拡大する計画を明らかにした。ロシアでは現在、国内需要の約二割のウランを生産。昨年にはTVEL社傘下の三ウラン生産会社全体で三千二百tのウランを生産、残る一万二千八百tは、在庫の取り崩しで賄われている。

ロシアは年内にシベリア地方を中心とする二十八か所の候補サイトで試験を開始。二〇一五年までに国内需要の七割を賄える量のウランを生産、三割は旧ソ連諸国と共同で開発する。

ベトナムがCTBT批准 132か国が批准

ベトナムは十日、包括的核実験禁止条約(CTBT)批准書を国連に寄託、正式に同条約加盟国となった。

日本も同条約の早期履行に向け、積極的な働きかけ

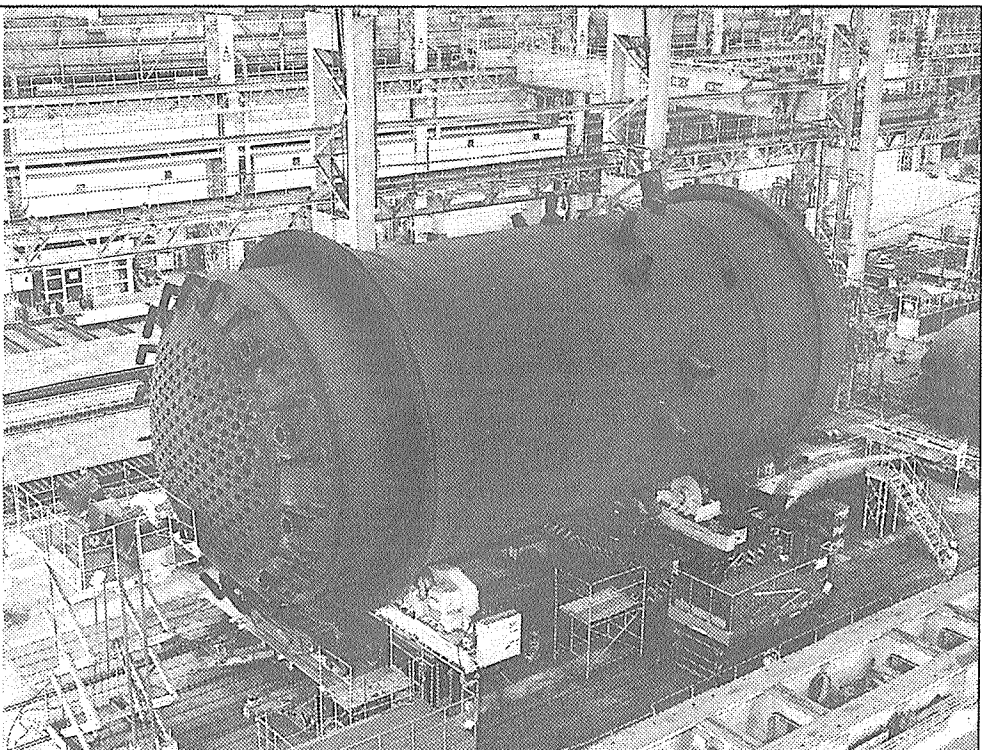
を行ってきた。昨年六月、日越首脳会談で、小泉首相からファン・バイ・カイ首相に対して、CTBT早期批准を働きかけたほか、昨年四月、外務大臣から、ベトナムを含む十一か国の外相に、CTBT早期批准を求める書簡を出している。

原子力発電技術の確立にIHIは、全社一丸となって取り組んでいます。

IHIでは、軽水炉技術の向上と発展をめざし、設計および施工部門が一体となって取り組んでいます。

※写真は、横浜第一工場で作した135万kW級A-BWRの原子炉圧力容器です。

IHI 石川島播磨重工業株式会社
エネルギー・プラント事業本部 原子力営業部
〒100-8182 東京都千代田区大手町2-2-1(新大手町ビル)
電話(03)3244-5301
エネルギー・プラント事業本部 エネルギーシステム事業部/横浜第一工場
〒235-8501 神奈川県横浜市中区新中原町1 電話(045)759-2111



原子力発電が不安だと思ふ理由

(「何となく不安である」、「不安である」と答えた者に、複数回答)

不安を感じる理由	割合 (%)
事故が起きる可能性があるから	80.2
海外で大きな事故が起きているから	44.2
事業者による虚偽報告やデータ改ざんなどの不祥事が続いたから	38.7
国がどのような安全規制を実施しているのかわからないから	36.5
原子力発電所の故障や事故のマスコミ報道がなされているから	34.6
事業者の原子力に関する情報公開や広報活動が不十分だから	31.7
国の原子力に関する情報公開や広報活動が不十分だから	26.6
原子力発電の必要性や意義などについてのマスコミ報道が不十分だから	13.7
その他	0.9
わからない	0.6

総数 (N=1,129人、M.T.=307.8%)